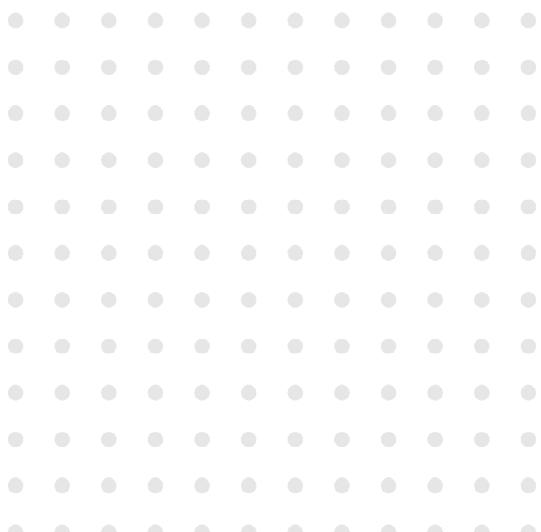


新「道の駅」かんおんじ(仮称)基本構想（案）



令和5年 月



ごあいさつ

現在、日本は世界に先駆けて人口減少や少子・超高齢社会を迎えております。本市においても例外ではなく、昭和60年頃から人口減少が始まり、現在も減少傾向が続いているところです。また、平成26年(2014年)5月8日に日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」のリストに本市の名前があがる等、その状況は厳しいものとなっております。



この流れを少しでも緩やかなものに変えていくことが、本市の将来を決定づける極めて重要な事項であると考えています。持続可能なまちとして発展していくためには、何より市内の産業が活性化し、市外からも魅力ある企業に進出していただくことが重要であり、「市内産業が活躍でき、世界に開かれた“にぎわい”的なまちづくり」を目指す必要があります。

国においては、地方創生を重点課題として位置付け、政府一体となって課題解決に向けて取り組むこととしており、その課題解決の一例として、地方創生拠点としての「道の駅」が期待されております。「道の駅」の整備効果は、地域経済の好循環を行き渡らせる成長戦略の強力なツールとなっているほか、防災機能や地域福祉機能等、地域の実情に合わせた機能を兼ね備えております。また、令和元年(2019年)には、国土交通省が設置した【新「道の駅」あり方検討会】では「道の駅」の新たなステージに向け、「地方創生・観光を加速する拠点へ」+「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」の提言がなされ、新たなステージの具体化に向けた取組が全国で開始されたところです。

本市では、「第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画」において、「活力と魅力ある産業のまち」「新たな交流を生むまち」を基本目標に定め、その重点的な取組内容として新たな「道の駅」の整備を掲げております。

本基本構想は、本市のみならず四国全域のゲートウェイとして、また、人・モノが集積する新たな“にぎわい”的な核として、新「道の駅」の役割や基本理念を示したものです。

今後は、市民・事業者の皆様と相互に協力・連携しながら、新「道の駅」を整備することにより、本市の交流・関係人口の拡大と地域経済活性化を大きく加速させ、“にぎわい”を創出する場として整備を進めてまいりたいと考えております。皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひいたします。

令和5年 月

市長署名

目次

第1章 上位及び関連計画	1
第2章 観音寺市の現状と課題	3
1 社会動向	3
1)新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の変化	3
2)SDGsと「道の駅」	4
3)大阪万博等近畿圏での観光動向	4
4)IT・ICTの進展	4
5)南海トラフで発生する地震や大雨による災害のおそれ	4
2 位置・地勢	5
3 人口	6
4 産業	7
1)農業	7
2)畜産業	9
3)漁業	9
4)工業	11
5)商業	13
6)観光	14
7)地域経済循環構造	21
5 市民から見る観音寺市の特徴(市民ニーズ)	22
1)観音寺市での満足度	22
2)観音寺市の強み・特性	22
3)観音寺市の課題について	23
4)観音寺市のまちづくりについて	23
5)まちづくりに関する意見、提案(自由記述)	24

6)市民ニーズのまとめ	24
6 新「道の駅」への期待と既存の「道の駅」の現状	25
1)新「道の駅」に対する市民ニーズ(アンケート調査結果抜粋)	25
2)既存の「道の駅」の現状について	27
7 観音寺市の現状と課題のまとめ	29
第3章 新「道の駅」の必要性	30
1 本市に求められる姿	30
2 地域の課題解決に期待される「道の駅」	31
3 新「道の駅」の必要性とその位置付け	32
第4章 基本理念・基本目標の設定	33
1 新「道の駅」の基本理念	33
2 新「道の駅」の基本目標	35
3 4つの基本目標と導入機能施設展開イメージ	36
第5章 敷地面積の設定	37
第6章 建設候補地の選定	38
1 候補地選定の流れ	38
2 建設候補地	39
第7章 整備・管理運営の整理	40
1 「道の駅」の整備方法	40
2 「道の駅」の整備の事業スキーム	40
第8章 事業費・財源	42
第9章 概略事業スケジュール(案)	43

新「道の駅」に向けた検討の流れ

本基本構想は、新「道の駅」の整備に向けて、その必要性や施設の基本的な考え方、建設候補地や今後の実現に向けた流れを検討するものです。今後、基本計画、基本設計等、検討の熟度を高めながら検討を進めていきます。

今後、基本計画の策定段階の要所要所において、市民アンケート、観音寺市新道の駅市民検討委員会作業部会(仮称)や事業者等によるワークショップを実施し、市民の皆様の意見を聴きながら、施設の実現に向けて検討を進めています。

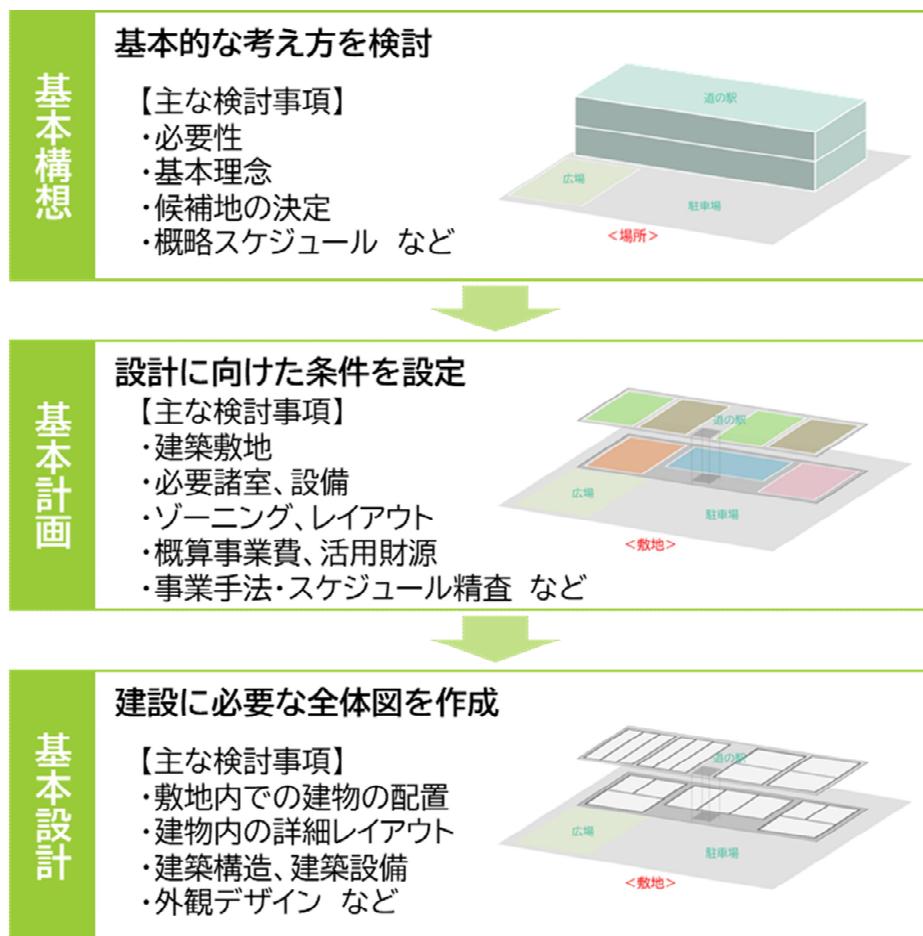


図 1 「道の駅」に関する検討の流れ

※この後に詳細設計や施工等が続き、開業に向けて取組を進めます。

第1章 上位及び関連計画

本市の最上位計画である「第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画」では、「にぎわい」プロジェクトとして、産業の活性化による地域のにぎわいづくりのため、新たな「道の駅」の整備を通した商業空間のにぎわいづくりや販売力の強化を掲げています。

今後は、新たな「道の駅」を拠点として、「基本目標」に掲げた「活力と魅力ある産業のまち」や「新たな交流を生むまち」を実現するため、地域経済の活性化や交流・関係人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりを目指していきます。

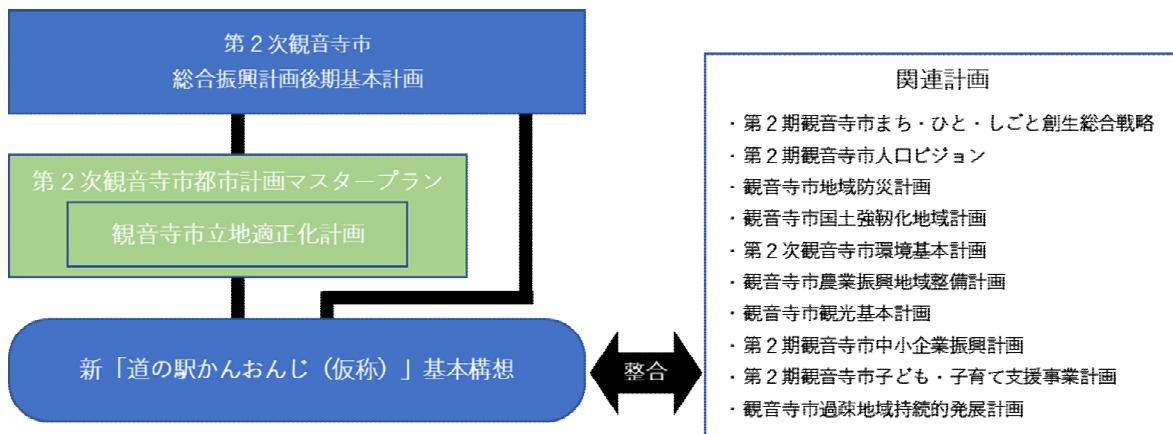


図 2 上位・関連計画における位置付け

第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画(抜粋)

基本目標 活力と魅力ある産業のまち

【基本目標の実現に向けた重点的な取組内容】

○産業競争力の強化

観音寺ブランドをはじめとした地域産品のPR、高付加価値化や販路拡大のための支援を行います。また従来の流通経路に加え、新たな「道の駅」を拠点とする売り場の提供、インターネットなどを活用した販路の拡大や販売力強化に向けた体制づくりを支援するとともに、本市のプロモーション活動を通して新たな販路の構築や販売の促進を図ります。

○商業の振興

独自のイベントの開催やアニメ作品との連携事業など、楽しさと個性ある商業空間づくりを推進するとともに、空き店舗や遊休施設を活用する等、集客に向けた商業活動を積極的に支援します。また、交流人口の増加による商業の活性化を目指し、新たに整備する「道の駅」を基点として、市内全域及び周辺地域の回遊性の向上を図ります。

基本目標 新たな交流を生むまち

【基本目標の実現に向けた重点的な取組内容】

○観光拠点の整備と新たな観光ルートの開発

四国全域のゲートウェイとしての役割を担う、新たな「道の駅」の整備を進めるとともに、主要な観光拠点について、アクセスの向上や関係施設の維持及び改修並びに周辺の環境整備などに努めます。

○広域観光圏の形成

本市への誘客効果の向上を図るため、観光PRや観光客誘致活動、観光ルートの形成など、広域圏を周遊する観光行動に対応した近隣自治体間の連携に取り組みます。

第2章 観音寺市の現状と課題

1 社会動向

1) 新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の変化

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人同士のコミュニケーションの制限、人の移動の停滞により生産活動や物流が止まり、社会的に大きな影響を及ぼしました。また、感染拡大の抑制のための外出制限や自粛、渡航制限の導入等に伴い、観光や宿泊、航空機の利用等、人同士が接点を持つ対面サービスでは前例のない規模で需要が縮小し、物についてても耐久財の需要が急減しました。
- さらに、対面接触を行うサービス業を中心に雇用でも大幅な影響を及ぼしており、感染状況に関する先行きの不確実性や失業率の増加、所得の低迷は、消費・投資の手控えによる需要減・供給減と危機の連鎖を生んでいます。
- その一方で、3密を回避するマイクロツーリズム、ワーケーション、アウトドア等への関心が高まる等、観光トレンドが変化しています。今後はアフターコロナとして、あらゆる課題はあるものの、リモートワークやワーケーションの推進による地方への移住の拡大に加え、地域の価値をその場で味わう体験型観光の価値の向上等へ、より変化していくと考えられます。
- 図3に見られるとおり、高松空港の利用者数は増加傾向にあり、特に国際線については、利用者数を大きく伸ばしてきました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は大幅に落ち込みましたが、近年は回復傾向にあり、早期に従前以上の利用者の回復が期待されます。



図 3 高松空港利用者数の推移

出典：空港管理状況調書

2) SDGsと「道の駅」

- 持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを国際目標として掲げており、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
- 観光客だけではなく、地元の人々も多く行き交う「道の駅」は、情報発信の場としても適していることから、社会的・環境的な問題を身近な問題として発信したり、地域が有する課題を考えたりする場所として活用されており、様々なSDGsに対する取組を「道の駅」から進めていくことが期待されています。



3) 大阪万博等近畿圏での観光動向

- 令和7年（2025年）、大阪の夢洲で2025年日本国際博覧会が開催されます。昭和45年（1970年）の大阪万博、平成17年（2005年）の愛知万博に続く3回目となる今回の万博においてもインバウンド需要拡大の波及効果が期待されており、大阪・関西万博来場者輸送具体方針では来場者総数の約2,820万人のうち、国内来場者は約9割、海外来場者は約1割と想定されています。
- また、開催地の夢洲には、統合型リゾート（IR）の開業も予定されており、開催後もIR誘致の実現によりインバウンドを含め多くの観光客が近畿圏を訪れることが期待されます。

4) IT・ICTの進展

- IT・ICT技術の進展が急速に進んでおり、令和3年（2021年）にはデジタル庁も設置される等、各分野においてデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）が進められています。
- 新型コロナウィルス感染症の感染拡大により、テレワークやオンライン授業、Eコマースの躍進等、市民生活においても、IT技術の活用がより身近になりました。新技術を用いたバーチャルショッピング等への展開等、技術の進歩に応じてライフスタイルが変わることも想定されます。

5) 南海トラフで発生する地震や大雨による災害のおそれ

- 我が国では近年、大規模な自然災害が相次いでいます。特に、平成28年（2016年）熊本地震以降、平成30年（2018年）7月豪雨、令和元年（2019年）東日本台風、令和2年（2020年）7月豪雨等、ここ数年はほぼ毎年のように大規模災害が発生しており、防災への関心は高まってきています。
- 特に、南海トラフで発生する地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%から80%程度と言われており、被害規模は東日本大震災を上回る見込みとなっています。
- 「道の駅」においても防災拠点として、耐震化や無電源装置の施設整備の推進等が望まれています。国土交通省では、「道の駅」第3ステージの取組の一環として、都道府県の地域防災計画などで、広域的な防災拠点に位置付けられている「道の駅」について、「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための、ハード・ソフト両面からの重点的な支援を行うこととしています。

2 位置・地勢

本市は、香川県の西南部(北緯 $34^{\circ}08'$ 、東経 $133^{\circ}40'$)に位置し、総面積は117.83km²で西は瀬戸内海の燧灘に面し、沖合に伊吹島等の島しょを有しています。また、南東部は徳島県、南西部は愛媛県に接するとともに南部は高知県にも近く、四国のほぼ中央部に位置していることから、四国4県の県庁所在地には車で約1時間程度で移動が可能です。

市内の主要幹線道路としては、国道11号と国道377号が北東から南西に通り、国道11号と並行する高松自動車道には、大野原インターチェンジを介して接続しています。また、現在、令和7年度(2025年度)末の完成に向け、観音寺スマートインターチェンジ(仮称)を整備しています。これら3つの道路に加えて、市内にはJR予讃線が通り、全ての特急列車が停車する観音寺駅をはじめ豊浜駅、箕浦駅の3つの駅が、通勤、通学等の要所となっている等、交通の便に恵まれています。

南部には、四国八十八箇所霊場第66番札所「雲辺寺」を擁する讃岐山脈の雲辺寺山、金見山等、標高500~1,000m級の山々が連なっています。市の中央部には三豊平野が広がり、香川県最大の流域面積を持つ財田川や柞田川等の河川が東部から西部に向かって流れています。また、市内にはため池が多数点在し、地勢の大きな特色となっています。

気候は、年間を通して雨が少ない瀬戸内式気候に属し、夏の季節風は四国山地、冬の季節風は中国山地によって遮られることから、台風や大雪の被害が比較的少ないことが特徴です。

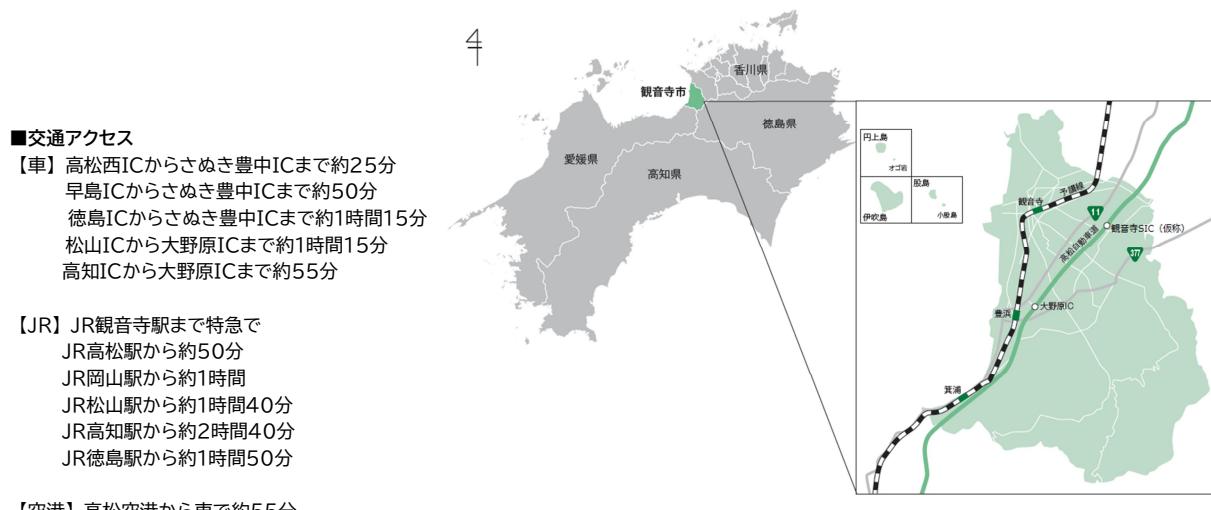


図 4 観音寺市の位置図

出典:第2次観音寺市総合振興計画

観音寺スマートインターチェンジ(仮称)整備について

- 令和2年(2020年)10月23日、国土交通省より発表があり、四国横断自動車道の観音寺スマートインターチェンジ(仮称)の「新規事業化」が決定されました。
- 本スマートインターチェンジは、観音寺市中心市街地に最も近く、各拠点から高速道路へのアクセス性が向上することによって、物流面から企業活動を支援するほか、観光文化面では集客向上に、また、防災・医療面でも防災拠点として整備が図られるとともに、救急搬送にも効果を発揮する等、多方面で本市の発展に寄与するものとして期待されています。

3 人口

本市の総人口は、近年の人口のピークである昭和60年(1985年)以降減少を続け、令和2年(2020年)の国勢調査によると57,438人となっています。減少傾向は今後も続くことが見込まれており、平成26年(2014年)5月8日に日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」のリストに本市の名前があがりました。

国立社会保障・人口問題研究所による、本市の将来人口推計によると、令和27年(2045年)の総人口は、同研究所推計準拠で37,910人という結果になっています。

これは、合併時の平成17年(2005年)対比41.88%の人口が減少するものであり、このままでは現在の行政サービスの維持が困難となり、まちの活力の維持にも懸念を抱くところであります。

今後は、子どもを安心して産み育てられるような施策、移住・定住促進や交流・関係人口の拡大に繋がる施策を講じ、本市を生活し続けられるまち、移住してくる人を増やせるまち、外部への流出を減らし、人が戻ってくるまちとしていかなければなりません。

また、企業誘致・雇用の場の確保による税収確保を通じて、行政サービス水準の維持を図ることはもとより、本市を訪れ、市内での消費や地域産品の消費につなげる「にぎわい・交流・観光の促進」施策が重要となります。



図 5 総人口及び世帯数の推移

出典：国勢調査

消滅可能性都市

- 消滅可能性都市とは、20～39歳の女性の数が、2010年から40年にかけて5割以下に減る自治体。
- 日本創成会議では、将来人口の推計に際して、20～39歳までに約3割の人口が大都市に流出することを前提とした推計を実施。

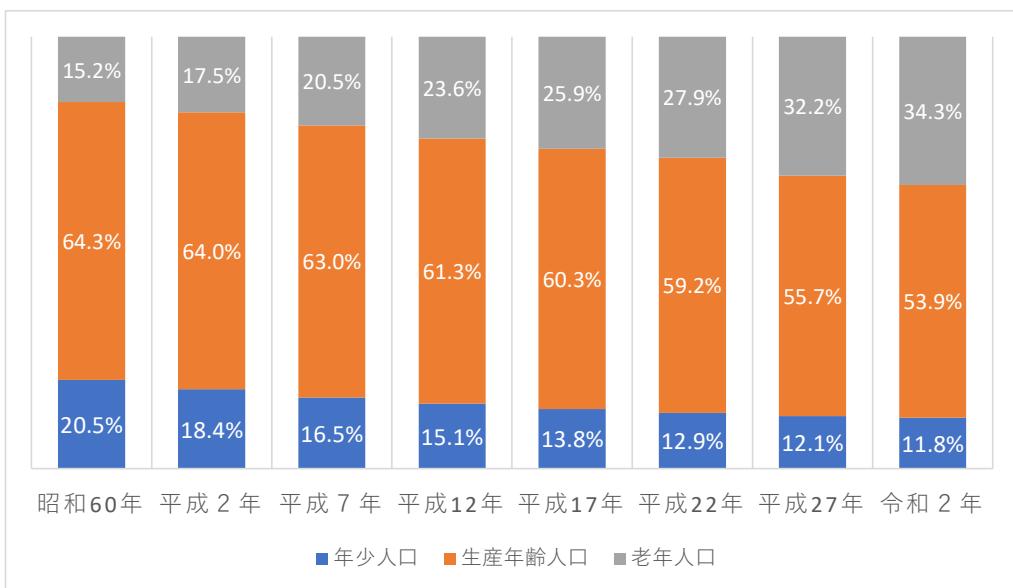


図 6 総人口における年齢3区分人口の比率と推移

出典：国勢調査

4 産業

1) 農業

本市の農業は、瀬戸内式気候に恵まれた自然条件とその立地条件を生かし、野菜を基幹に、米麦、果樹、畜産等を組み合わせた複合経営が特色となっています。近年では経営の強化を図るため、一部の農家で施設園芸の導入が進んでいます。

また、1農業経営体あたりの農業産出額(推計)をみると、令和2年(2020年)は688.8万円/経営体となっており、香川県全体の平均490.9万円／経営体と比べて高い水準にあります。

しかし、農業経営主の年齢階層をみると、後継者不足等の影響により、農業経営体の70.7%が65歳以上となっており、総農家数も減少を続けています。

また、これらの問題は、農地の遊休化、経営耕地面積の減少や耕作放棄地の増加にもつながり、農業を取り巻く情勢はますます複雑化しています。

今後は、レタス、ブロッコリー、青ネギ等高収益作物の作付推進や付加価値の向上等による収益力強化、市内青果店等との連携、産地直送による販売方式の充実、高品質な产品を使用した美味しい食事の提供等、あらゆる施策により消費を促すことも重要となります。

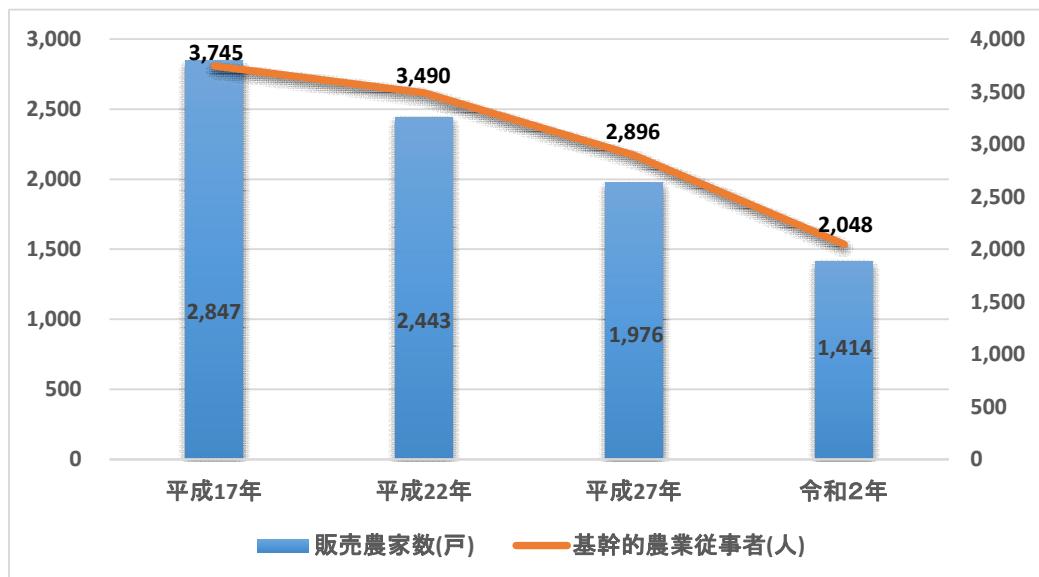


図 7 販売農家数と基幹的農業従事者数の推移

出典:農林業センサス

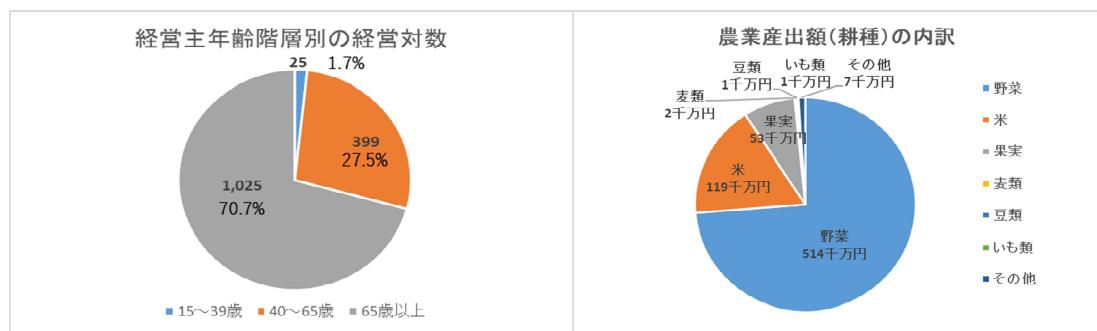


図 8 令和2年(2020年)の経営主年齢階層別の経営対数と農業産出額(耕種)の内訳

出典:農林業センサス・生産農業所得統計

表 1 1農業経営体あたりの農業産出額(生産農業所得統計)

	経営体数	農業産出額合計 (千万円)	1農業経営体あたりの 農業産出額(万円/経営体)
香川県	16,459	8,080	490.9
観音寺市	1,449	998	688.8

出典:農林業センサス・生産農業所得統計

2) 畜産業

本市の畜産業は、温暖な気候に恵まれ、肉用牛、酪農、養豚、養鶏(採卵鶏、ブロイラー)等あらゆる畜種の生産を営んでおり、オリーブ牛をはじめとした高品質な生産品を供給しています。

しかし、就業者の高齢化や後継者不足に直面しており、将来を担う次世代の育成が大きな課題となっています。

今後は、高品質な畜産物の生産に努め、経営の安定化を図るとともに、市内精肉店等との連携や販売方式の充実等を推進し、高品質な产品を使用した美味しい食事を提供するなど、消費を促すことも重要となります。

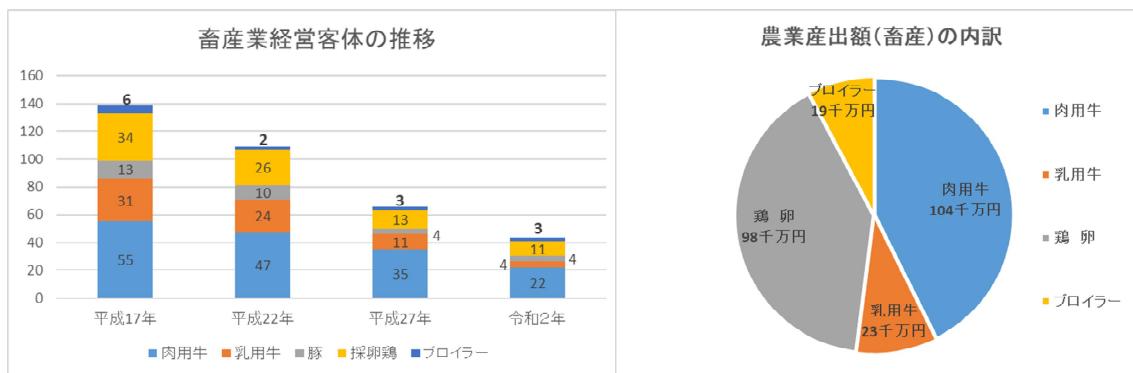


図9 畜産業経営客体の推移と令和2年(2020年)の農業産出額(畜産)の内訳

出典:農林業センサス・生産農業所得統計

3) 漁業

本市の漁業は、内海の漁場という特性により、魚類・貝類・甲殻類等、年間を通して様々な海産物を漁獲することができます。

また、伊吹島は全国有数のいりこ(煮干し)の産地として知られており、沖合で漁獲されるカタクチイワシを伊吹島で加工した煮干しは、讃岐うどんの出汁には欠かせない「伊吹いりこ」として香川を代表するブランド食材の一つとなっています。

しかし、漁業を取り巻く環境は、水産資源の減少、燃油価格の高騰、漁業従事者の高齢化や後継者不足に直面するなど厳しい状況にあります。

今後は、瀬戸内海の良質な海産物を後世につなげるとともに、水産物の付加価値を高め、地産地消や地産外商を推進していくため、水揚げ後の新鮮な状態で消費者の手に渡るよう市内鮮魚店等との連携や販売方式の充実を図るとともに、新鮮で美味しい食事を提供するなど、消費を促すことも重要となります。

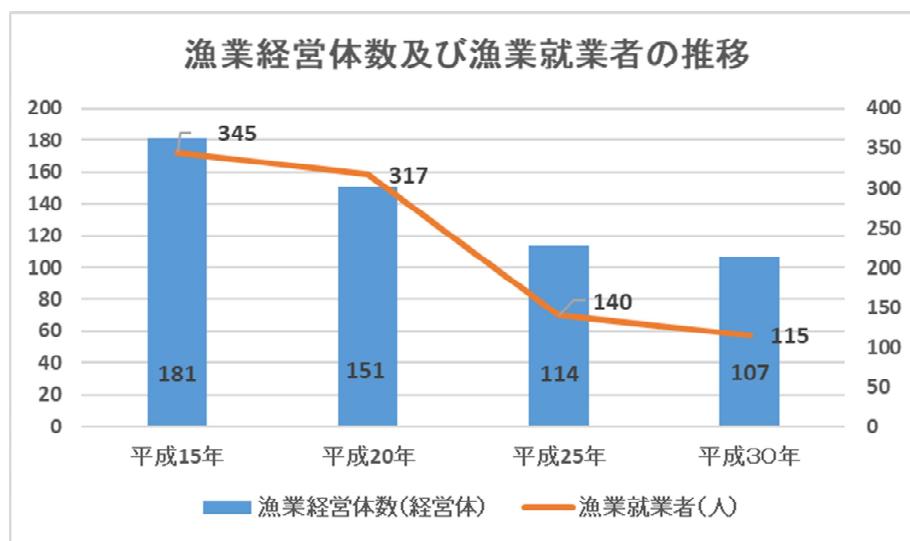


図 10 漁業経営体数及び漁業就業者の推移

出典:漁業センサス・海面漁業生産統計調査

表 2 平成30年(2018年)の海面漁業の魚種別漁獲量(うち上位10種)

	魚種	漁獲量(t)
1位	いわし類	10,587
2位	たい類	84
3位	えび類	74
4位	さわら類	69
5位	すずき類	52
6位	ひらめ・かれい類	27
7位	いか類	19
8位	貝類	17
9位	ふぐ類	12
10位	ぶり類	7
	たこ類	7
漁獲量合計		11,316

出典:漁業センサス・海面漁業生産統計調査

4) 工業

本市の工業は、従業者4人以上の事業所数は180事業所、従業者数は7,116人となっており、製造品出荷額等は2,036億4,189万円(令和2年工業統計)となっています。製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、パルプ・紙・紙加工品の707億6,987万円、次いで食料品の422億1,386万円、化学の241億8,918万円(令和2年工業統計)の順となっています。

一方で、事業所数及び従業者数が最も多いのは、食料品の69事業所、1,967人であり、その中でも、ちくわ・かまぼこ・てんぷら等の練り物は、本市の伝統的な地域産品であり、種類も豊富でその味は極上です。

また、令和元年(2019年)には市内の事業所が「どっかーん！！と観音寺を盛り上げ隊」を立ち上げ、地域と一体となった地域ブランドの確立や地域の活性化を図るため、地域産品をふんだんに使用した新商品の開発や物産展を開催しています。

今後は、市内で製造される商品をPRするため、トップセールスやシティプロモーションを推進するとともに、首都圏等における販路の拡大や市内で販売できる売り場の設置を進め、消費者に本市の優れた地域産品に触れてもらうことで、地域産品のPRにつなげる取組が重要となります。

表 3 年間製造品出荷額等(従業者4人以上)の推移(上位3位)

(単位：万円)

年次	製造品出荷額等(従業者4人以上)			
	合計	食料品	パルプ・紙・紙加工品	化学工業
平成18年	13,407,324	3,469,941	4,321,119	χ
平成24年	17,677,561	3,496,734	5,912,259	χ
平成28年	20,807,779	4,194,898	6,902,756	3,729,411
令和2年	20,364,189	4,221,386	7,076,987	2,418,918

χ：数字が秘匿されているもの

出典：工業統計調査、経済センサス-活動調査

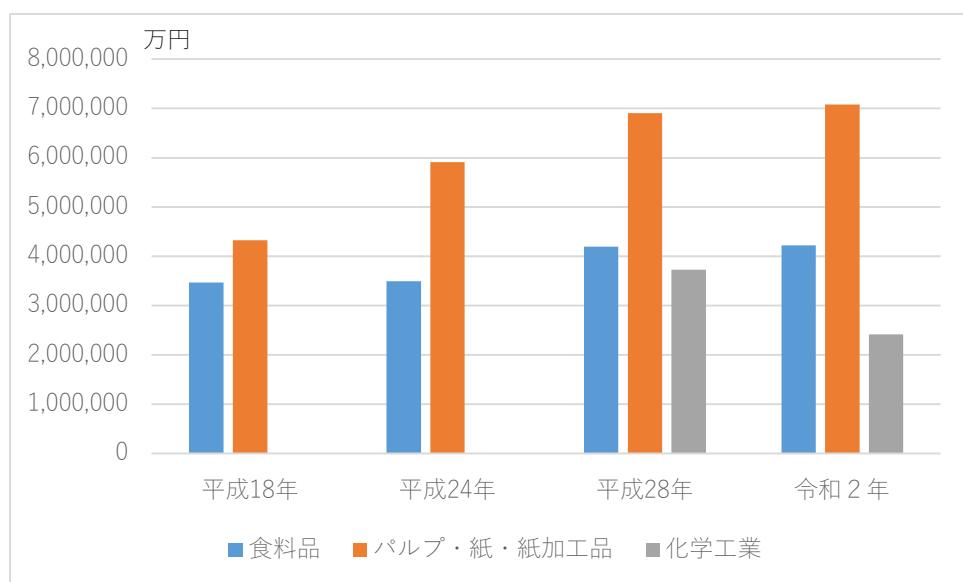


図 11 年間製造品出荷額等の推移(上位3位)

出典:工業統計調査、経済センサス-活動調査

表 4 年間製造出荷額等(従業者3人以上)上位3位の事業所数と従業者数の推移

年次	産業計		食料品		パルプ・紙		化学	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
平成18年	256	6,924	95	2,256	23	1,232	1	350
平成24年	218	6,810	88	1,928	20	1,455	2	693
平成28年	219	6,611	80	2,050	23	1,355	3	492
令和2年	180	7,116	69	1,967	24	1,478	3	698

※工業統計調査、経済センサス・活動調査

出典:工業統計調査、経済センサス-活動調査

5) 商業

本市の商業は、大正2年(1913年)の観音寺駅整備により駅通り、七間橋商店街が形成され、その後、現在の中心市街地の形に発展してきました。観音寺駅がバス路線の起点となったことで、金融機関、飲食店、映画館等の商業機能が集積し、西讃地域の商業拠点としての地位を確立しました。

近年は、経営者・事業主の高齢化や後継者不足が深刻な状況にあり、また、近隣市町における大型商業施設の相次ぐ進出の影響を受け、平成11年度(1999年度)以降は商店数や販売金額等は減少傾向にあります。

今後は、魅力と特色のある独自の販売方式の確立、アニメとのコラボレーションや地域通貨の活用等により、地域に根差した個性ある商業空間づくりを推進するとともに、交流・関係人口の増加による商業活性化を目指し、市内全域及び周辺地域の回遊性の向上を図ることが重要であります。

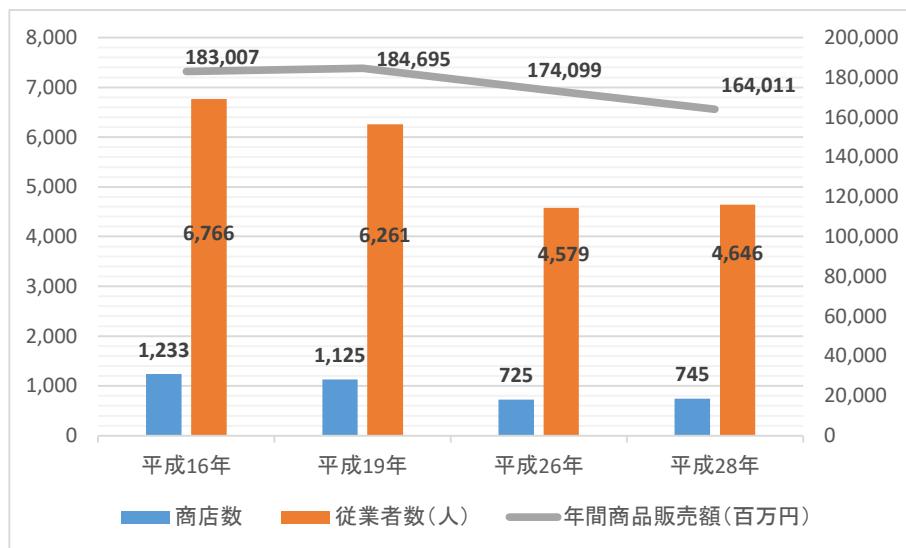


図 12 商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

出典:商業統計・経済センサス

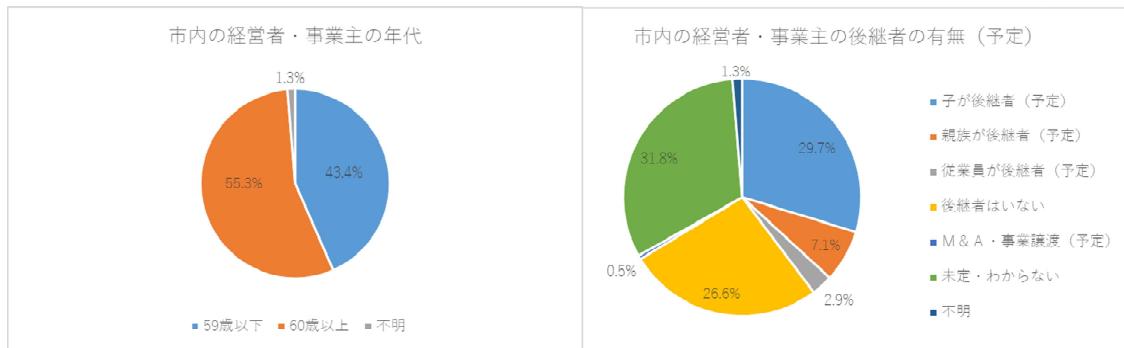


図 13 市内の経営者・事業主の年代と後継者の有無(予定)

出典:観音寺市中小企業振興計画

6) 観光

(1) 観光動向

本市の観光は、「銭形砂絵」のある琴弾公園と四国八十八箇所霊場第66番札所「雲辺寺」の参詣者が利用する「雲辺寺ロープウェイ」や、四国霊場八十八箇所の中で唯一の一寺二霊場である第68・69番札所「神恵院・觀音寺」をはじめ、絶景のパワースポットとして知られる高屋神社「天空の鳥居」、3年ごとに開催されている「瀬戸内国際芸術祭」等があり、年間約150万人近くの観光客が訪れていました。しかし、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により100万人を割り込む水準にまで減少しました。

本市の令和3年度(2021年度)観光消費額の実績は一人当たり4,062円となっており、全国平均34,240円(旅行・観光消費動向調査令和3年年間値(確報))を大きく下回っています。また、市内にある主な宿泊施設収容力が38施設、約1,500人程度と決して多くなく、観光客に占める宿泊者の割合は13.5%にとどまる等、日帰り旅行が多くなっています。

今後は、本市のどこに行けば地域産品が手に入るか、どのように各スポットを巡ると魅力的なのかについて、また、来訪者視点での季節のイベントや企画イベント等の情報を、デジタル、ITの活用による情報の発信を適切に行うことが重要であります。

また、本市の課題である滞在型観光については、周辺自治体との広域連携による新たな観光ルートづくりや宿泊施設の利活用の推進や整備の促進による回遊性の向上、観光スポットへの交通アクセスの向上等による交流・関係人口の拡大により、観光消費額の増加を目指すことが重要であります。

さらには、移住、定住促進、交流・関係人口拡大の観点からは、経済価値の追求だけでなく、市内に点在するイサム・ノグチ遊具彫刻や和泉正敏氏による石彫などの数多くの芸術作品により、「楽しい」「くつろげる」「面白い」「癒される」と言った精神的な価値も提供し、お祭りやイベント等はもとより、日常的な公園・遊び場、くつろぎと憩いの空間、飲食や会話の空間、アート・文化・歴史の空間、屋外教育活動の空間等も、可能な範囲で充実させることも重要であります。

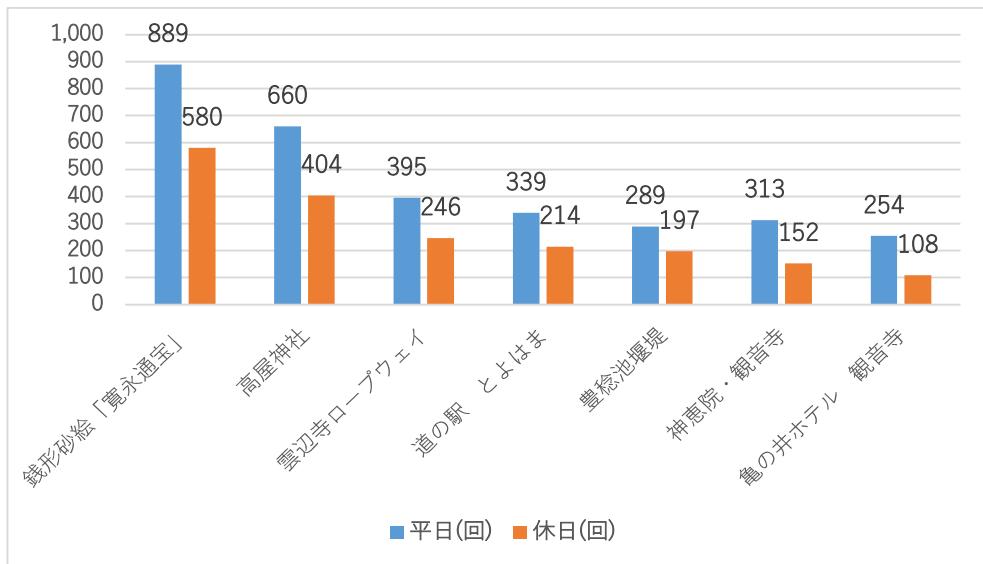


図 14 経路検索サービスでの検索回数(自動車移動)(経路検索条件データ令和2年(2020年))

出典:RESAS(地域経済分析システム)を加工して作成

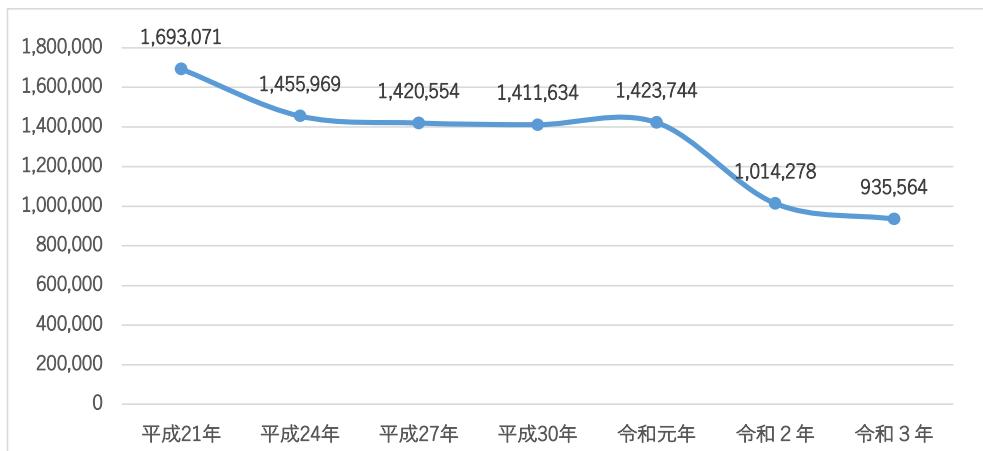


図 15 観音寺市への観光客数の推移

出典:香川県観光地等入込客数調査

(2)集客可能な施設等

本市の集客可能な施設等は以下のようなものがあります。

① 琴弾公園 	② 一の宮公園 	③ 雲辺寺山頂公園 「天空のブランコ」 	④ 雲辺寺ロープウェイ
⑤ 有明浜 	⑥ 伊吹島 	⑦ ハイスタッフホール (観音寺市民会館) 	⑧ 観音寺市立図書館
⑨ 観音寺市子育て支援センター (ほっとはうす萩) 	⑩ 観音寺市ちょうさ会館 	⑪ 観音寺市 ふるさと学芸館 	⑫ 世界のコイン館 大平正芳記念館
⑬ 道の駅ことひき 	⑭ 道の駅とよはま 	⑮ 高屋神社 「天空の鳥居」 	⑯ 第68・69番札所 神恵院・観音寺
⑰ 一夜庵 	⑱ 生木地蔵尊 	⑲ 大野原古墳群 	⑳ 錢形砂絵 「寛永通宝」
㉑ 豊稔池堰堤 	㉒ イサム・ノグチ遊具彫刻 	㉓ 和泉正敏氏石彫作品 「きんたろう」 	㉔ 三架橋

(3)観音寺市のイベント等

本市の集客可能なイベント等は以下のようなものがあります。

<p>①銭形砂ざらえ</p>  <p>毎年、春と秋に市民を中心に数百名で砂絵を美しく整えています。砂ざらえの開催時ののみ、深さ2m以上の砂絵に入ることができます。</p>	<p>②豊浜駅つつじ祭り</p>  <p>5月上旬頃に開催されるつつじ祭は、約200本のつつじが駅構内を埋め尽くします。バザーや青空市等も開催されます。</p>	<p>③地曳網体験</p>  <p>昔ながらの伝統漁法である地曳網が体験できます。たくさん獲れた場合には、魚の持ち帰りができます。</p>
<p>④栗井あじさい祭り</p>  <p>6月中旬頃に開催されるあじさい祭りは、約3,000株の色とりどりのあじさいが咲き乱れ、多くの人が訪れます。</p>	<p>⑤銭形まつり</p>  <p>銭形砂絵「寛永通宝」にちなんだ、7月に開催される夏の一大イベントです。ライブや花火等の多彩なイベントで大いに盛り上がります。</p>	<p>⑥豊稔池ゆる抜き行事</p>  <p>下流にある井関池の貯水量が3割を切る時期に、ごう音とともに毎秒4トンもの水が放流される景色は壮観です。</p>
<p>⑦サマーフェスティバル IN 大野原</p>  <p>毎年夏に大野原中央公園で開催される夏祭りです。フリーマーケットの出店をはじめ、様々なイベントが満載です。</p>	<p>⑨ ゆゆゆスタンプレー</p>  <p>TVアニメ「結城友奈は勇者である」のファンが、アニメの舞台のモデルとなった市内の各地を「聖地」として巡礼します。聖地以外にも市内協力店舗や観光地を周遊します。</p>	<p>⑩トライアスロン</p>  <p>9月上旬に開催される「日本学生トライアスロン選手権観音寺大会」は、令和4年で14回目の開催でした。全国から200人超の参加選手やスタッフ、観覧客等が宿泊を伴って本市を訪れます。</p>

<p>⑩萩まつり</p>  <p>例年、萩の花が見頃となる9月23日（秋分の日）に行われています。会場となる萩原寺では約2,500株の赤、白の可憐な花を愛でながら、野点茶会や琴の演奏を楽しめます。</p>	<p>⑪瀬戸内国際芸術祭</p>  <p>3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭では、伊吹島が2022秋会期の会場となり、約1万3千人が訪れました。現代アートに触れながら島の魅力を感じることができます。</p>	<p>⑫ちょうさ祭</p>  <p>市内には118台の太鼓台「ちょうさ」があり、秋を中心に市内の各地区で「ちょうさ祭」が行われ、まちは熱気に包まれます。</p>
<p>⑬よるしるべ</p>  <p>夜の街をめぐるイベント「よるしるべ」は令和4年で10回目でした。中心市街地を舞台に、昼の顔とは違う幻想的な風景が夜の街に現れます。</p>	<p>⑭法泉寺もみじ祭り</p>  <p>11月に開催されるもみじ祭りでは、約30本のもみじが法泉寺の境内を赤く染め上げます。境内では、琴の演奏、野点茶会、バザー等を楽しめます。</p>	<p>⑮ONSEN・ガストロノミーウォーキング</p>  <p>市内の名所を巡り、地域産品を堪能するとともに住民とふれあうことで、本市の魅力を満喫することができます。</p>

市内には、国内外から人を惹きつける様々な名所旧跡等の多くの集客可能な施設や季節のイベントがあります。しかし、これらを結び、連動させ、相乗効果を発揮させるような核となる情報発信拠点がなく、デジタル、ITを活用した情報発信も不十分であり、本市の魅力が十分にPRできていない現状にあります。

また、全ての特急列車が止まり、四国各地や岡山方面からの至便の地にある観音寺駅についても、駅構内にそのようなスペースがなく、発信拠点として十分な役割を果たせていません。

そのため、せっかく来訪者が本市を訪れても観光スポットを訪ねる方法も解らず、市内の観光を諦めさせ、ひいては本市訪問の満足度を下げる一因にもなっており、「点」を「線」で結び、さらに「面」にしていく発想での取組が不足しています。

今後は、市内へのコンテンツ集積はもちろん、市民や来訪者に、デジタル、ITの活用による情報発信や市内を回遊してもらえるような仕組みづくりと、本市のみならず、広くは四国全域のゲートウェイの機能を有する情報発信拠点としての機能の充実が重要となります。

(4) 観音寺市の地域産品

本市の特徴的な地域産品は以下のようなものがあります。

① ちくわ・かまぼこ・てんぷら

瀬戸内海の幸に恵まれた本市では、新鮮な魚や海老を原料としたちくわ・かまぼこ・てんぷらを販売する店が多数あります。種類も豊富で、その味は極上です。



② おいり

西讃伝統菓子の一つ、「おいり」はカラフルな彩りで目を引き、サクッとした食感が特徴です。嫁入り菓子として親しまれていますが、近年ではソフトクリームのトッピングとしても注目されています。



③ 麹

本市北部の室本町で生産される麹の歴史は古く、室町時代後期の永禄元年（1558年）には麹の専売権が認められるなど、麹商人による活発な商売が展開されていたようです。また、同町には、室本浜に漂着したと伝えられる麹の神様を祀った皇太子神社があります。



④ 伊吹いりこ

伊吹島沖合で獲れたものは「伊吹いりこ」のブランドで全国に出荷されています。“いりこ”の原料となるカタクチイワシは、鮮度を保つため、漁獲後すぐに高速運搬船で加工場に送られ加工されます。漁獲から加工までを一貫して行うことでの安全で高品質な“いりこ”が誕生します。最盛期は、6月から9月頃までです。



⑤ レタス

「らりるれレタス」は香川県の地域産品で、特に観音寺市は県内最大の生産地です。シャキッとした歯ごたえとほのかな甘み、時間がたってもみずみずしいことが特徴です。出荷時期は、10月から5月頃までで、特に12月から3月頃までが収穫最盛期です。



⑥ ブロッコリー

香川県の地域産品で、観音寺市は県内有数の生産地です。鮮度を大切にするために朝に収穫し、氷詰めをして出荷しています。出荷時期は、10月から6月頃までです。



⑦ロメインレタス

観音寺市大野原町のレタス農業者が中心となり生産拡大に取り組んでおり、本市は県内最大の生産地です。肉厚の葉とサクッとした食感が特徴で、サラダのほか、加熱しても美味しく、鍋物や炒め物にも最適です。

出荷時期は、10月から5月頃までです。



⑧セルリー

観音寺市は、県内唯一のセルリーの産地です。ビタミンやミネラルが豊富で健康野菜として注目を集めている野菜で、独特の香りとシャキシャキした食感が特徴です。

1月から5月頃までが収穫時期で、3月頃が収穫最盛期です。



⑨いちご

柔らかく、ジューシーな果肉が特徴の、香川県のオリジナル品種「さぬきひめ」。

香り豊かで、酸味と甘みのバランスが絶妙です。

観音寺市は、県内有数のいちごの産地です。

11月から6月頃までが出荷時期で、特に3月から5月頃までが最盛期です。



⑩梨

香川県の特産果樹で、県下唯一の梨の産地である観音寺市豊浜町では、「ホウナンの梨」として販売しています。100年以上の歴史があるホウナンの梨には、歯ごたえが良く、糖度が高い「幸水（こうすい）」や、柔らかい果肉に果汁がたっぷりと含まれている「豊水（ほうすい）」、大玉で果肉が緻密で柔らかく、ジューシーな「あきづき」等の品種があります。

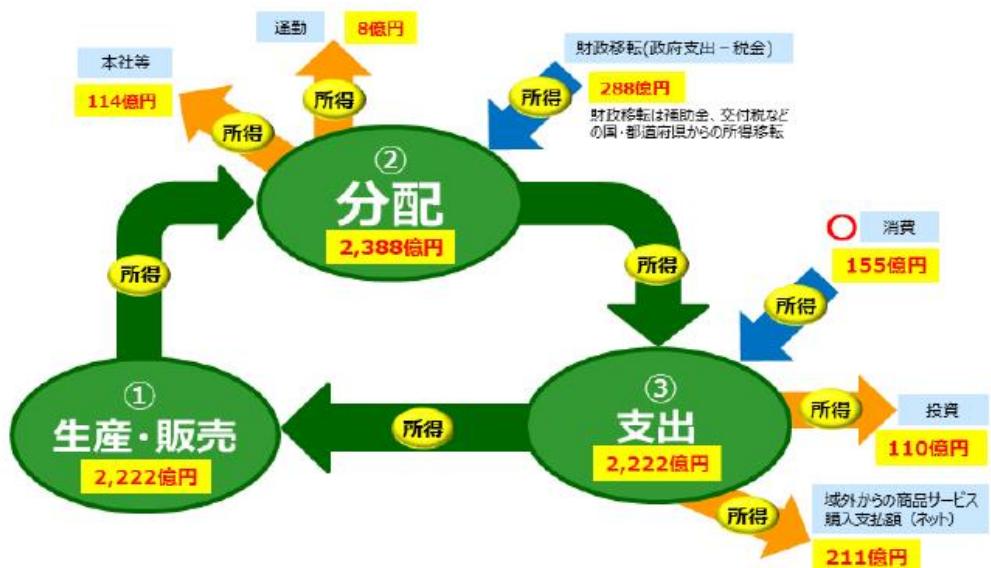
出荷時期は、幸水が8月上旬から中旬まで、豊水が8月下旬から9月上旬まで、あきづきが9月中旬から下旬までです。



その他にも本市の地域産品は多数ありますが、いずれも十分にPRできていない状況です。今後は、積極的なPRにより、京圏・大阪圏以外にも良質な地域産品を提供する拠点を整備することが重要となります。

7) 地域経済循環構造

理想的な経済構造は、地域が地域資源を活かして域内外で資金を稼ぐ力を持つて、稼いた資金ができるだけ域外に漏らさず地域で循環させることで、最終的に地域住民の所得向上につなげる構造です。観音寺市の地域経済循環構造(2018年)は、「稼ぐ力」と「所得の循環構造」から構成され、地域の産業が経済活動を通じて資金を生み出す力をどの程度持っているのかを把握するものです。平成30年(2018年)の本市における地域経済循環構造は次のとおりでした。



①生産・販売	本市の生産・販売により 2,222 億円の付加価値を稼いでいました。
②分配	本市の分配は 2,388 億円で、①生産・販売 2,222 億円よりも大きくなっています。これは、財政移転(国・都道府県からの補助金、交付税など)により 288 億円流入したことが要因です。一方で域外の本社などへ 114 億円が流出し、さらに域外から通勤してくる雇用者への所得が 8 億円流出しており、本市で稼いた資金の約 5.5% が域外に流出していました。
③支出	本市では買い物や観光などで消費が 155 億円流入していました。しかし投資で 110 億円、域外からの商品購入などで 211 億円が流出していました。

資料:環境省「地域経済循環分析」

図 16 観音寺市の地域経済循環構造(2018年)

観光消費が本市に流れ込んでいても、観光客が購入する土産物や飲食料品などが本市外の生産品であれば、その支払いとして観光消費は本市外に流出します。そのため、流入した資金は住民所得に届くことなく、観光施策による恩恵を地域が十分享受できていないことになります。本市で多く生産され付加価値を稼いでいる分野、いわゆる本市が得意とする商品・サービスを、本市を訪れる観光客が購入する仕組みづくりが必要と考えます。

出典:観音寺市観光基本計画

5 市民から見る観音寺市の特徴（市民ニーズ）

本市では、「第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画」の策定に向けて、市民が本市に対して感じていること、考えていることを把握し、計画に反映することを目的として、アンケート調査を実施しました。

対象は、市内在住の18歳以上2,000人を住民基本台帳から無作為で抽出し、回収数は752人でした。また、市内在住の中学生と市内の高等学校に通う高校生、合計978人に依頼し、回収数は801人でした。

1) 観音寺市の満足度

(1)定住について

- 今後も観音寺市に住み続けたいかの「定住意向あり」は74.6%で、前回調査の77.8%より減少しました。
- 市民や中学生と比べ、高校生の定住意向が低く、子ども達の中では男性と比べ、女性の定住意向が低い傾向がみられました。

(2)市への愛着度について

- 観音寺市に対する愛着度は、「愛着あり」は67.9%で前回調査の77.0%より減少しました。
- 定住と市への愛着度は相関性があることがうかがえる中で、中学生を除き、愛着度が前回の調査より減少しています。とりわけ高校生については、減少が大きいことに留意する必要があります。

2) 観音寺市の強み・特性

(1)自然・環境について

- 観音寺市の良いところについて、「自然が豊かだ」は、中学生で49.5%と2番目に割合が高く、高校生では40.9%と最も高くなっています。
- 豊かな自然環境については、中学生・高校生が良いところとして認識しており、特に中学生においては、これを守りたいという意識が高い傾向がみられました。

(2)第一次産業について

- 「地域資源を活かした農林業の振興」「好漁場を活かした水産業の振興」は満足度・重要度とともに高くなっています。
- 豊かな自然環境を背景とした第一次産業は、観音寺市の強みであり、市の取組に対する市民の満足度・重要度も相対的に高くなっています。

(3)安全・安心について

- 観音寺市の魅力のある地域資源の「災害が少なく、温暖な気候」の割合は、市民で72.8%と最も高くなっています。一方、中学生は34.8%、高校生は23.7%と低くなっています。
- 観音寺市は災害や犯罪等が少なく、安全・安心であると認識されていることがうかがえました。

(4)子育て・教育について

- 子育て・教育については、市の取組に対する市民の満足度・重要度においておおむね高く、住み続けたくない理由の「子どもの保育・教育のことが心配だから」は、5.4%と前回調査から8.9ポイント減少し、前回の調査の結果と比較しても改善の傾向がみられました。

(5)祭り等のイベントについて

- 観音寺市の魅力のある地域資源の「ちょうさ祭り等の伝統的な祭り・イベント」は、市民では28.3%、また、中学生では65.2%、高校生では59.1%となっています。
- ちょうさ祭りをはじめとした市の祭りやイベントは、特に中学生・高校生にとって大きな楽しみであることがうかがえました。

3) 観音寺市の課題について

(1)商業振興について

- 「にぎわいと活気を生みだす商工業の振興」は重要度が高い一方で、満足度が最も低くなっています。
- まちづくりに関する意見、提案の自由記述においても、市民、中学生、高校生からそれぞれ商業施設の誘致、商店街の振興等に関する意見が多くみられました。
- 全般的に商業の振興に関する意見が多く、市の取組に対する市民の評価についても、重要度が高い一方で、満足度は最も低くなっています。

(2)公園、遊び場について

- 住みたくない理由で、中学生は「遊ぶ場所、遊ぶ施設が充実していないから」が47.2%（前回調査からは27.1ポイントと大きく増加）、高校生は「娯楽施設や娯楽の機会が充実していないから」が37.1%と高くなっています。
- 全般的に公園、遊び場の整備に関する意見が多く、特に中学生・高校生のニーズが高い傾向がみられました。

(3)働く場所について

- 住み続けたくない理由の「市内に適当な職場が少ないから」は、23.0%で2番目に割合が高く、前回調査から5.5ポイント増加しました。
- 市民、高校生の調査結果から、雇用の場の確保に向けた企業誘致や、就労ニーズにマッチした雇用の場づくりが求められています。

4) 観音寺市のまちづくりについて

(1)将来像の実現に向けて、特に重要な取組について

- 将来像の実現に向けて特に重要な取組について、割合が20%を超えるものは、1番目に「「雇用」「創業」「産業」の強化による、地域経済の活性化」が50.5%、2番目に「「訪れたい」「住み続けたい」「住んでみたい」まちの魅力の向上」が37.8%、3番目に「地震や災害に強く安全に安心して暮らせるまちの構築」が25.6%、4番目に「子育てニーズに対応した支援の充実」が20.2%でした。
- 年齢別でみると、年齢が低いほど「子育てニーズに対応した支援の充実」の割合が高い傾向となっています。

5) まちづくりに関する意見、提案（自由記述）

(1)情報発信について

- まちづくりに関する意見、提案の自由記述において、情報発信の不足等を指摘する意見がみられました。
 - ◇他にはない魅力や施策の発信を早急にお願いしたい。
 - ◇情報発信が遅いので、回覧板などなくして三豊市のように通信網の活用をしてほしい。
 - ◇税制や届けなど知らない市民が不利益の無い公平な市の行政サービスや告知方法が必要。

「第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画」市民アンケート抜粋

6) 市民ニーズのまとめ

「第2次観音寺市総合振興計画後期基本計画」市民アンケート結果から、市民の本市に対する愛着度や定住意向は比較的高いものの、にぎわいと活気を生みだす商工業の振興については、満足度が最も低くなっていました。

また、本市の将来像の実現に向けて、特に重要な取組についての上位4つは、1番目に地域経済の活性化、2番目にはまちの魅力の向上、3番目に安全に安心して暮らせるまち、4番目に子育てニーズに対応した支援でした。

6 新「道の駅」への期待と既存の「道の駅」の現状

1) 新「道の駅」に対する市民ニーズ（アンケート調査結果抜粋）

本市では、観音寺市観光基本計画改定作業の過程で観音寺市の観光に関する市民アンケート・高校生アンケート項目において、新「道の駅」について尋ねました。

対象は、市内在住の20歳以上2,000人を住民基本台帳から無作為で抽出し、回収は680人でした。

高校生アンケートの中で、香川県立観音寺第一高等学校と香川県立観音寺総合高等学校の在校生に依頼し、回収数は450人でした。

調査結果については、下記のとおりとなりました。

(1)新「道の駅かんおんじ(仮称)」への期待度

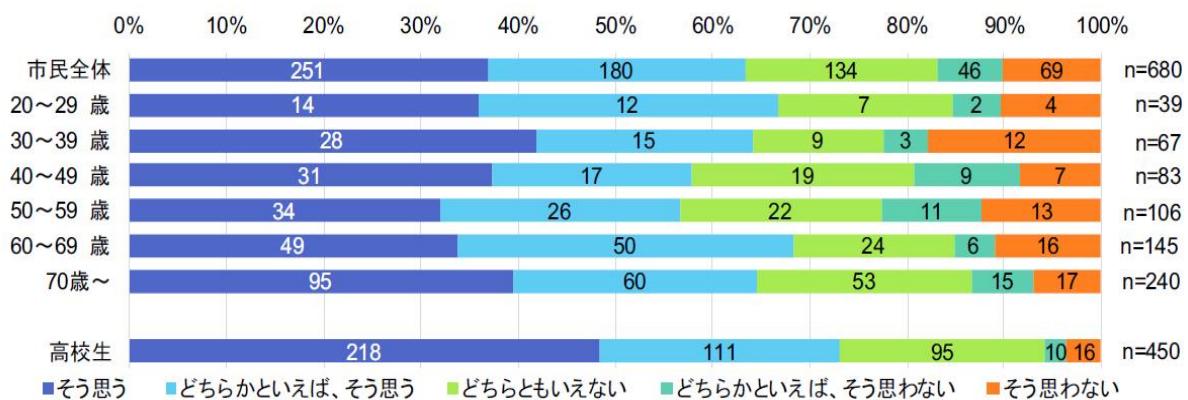


図 17 新「道の駅かんおんじ(仮称)」への期待度

出典：観音寺市観光基本計画

- 「「道の駅」に期待しますか」との質問に対し、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と肯定的な回答をした比率は、市民全体で6割、高校生で7割を超えました。
- 一方、「そう思わない」「どちらかといえば、そう思わない」と否定的な回答した比率は、市民全体で2割弱、年代別でみると、若い世代で肯定的な見方の比率が高く、中年層で否定的な見方の比率が高くなる傾向がみられました。

(2)新「道の駅かんおんじ(仮称)」に期待する設備・機能

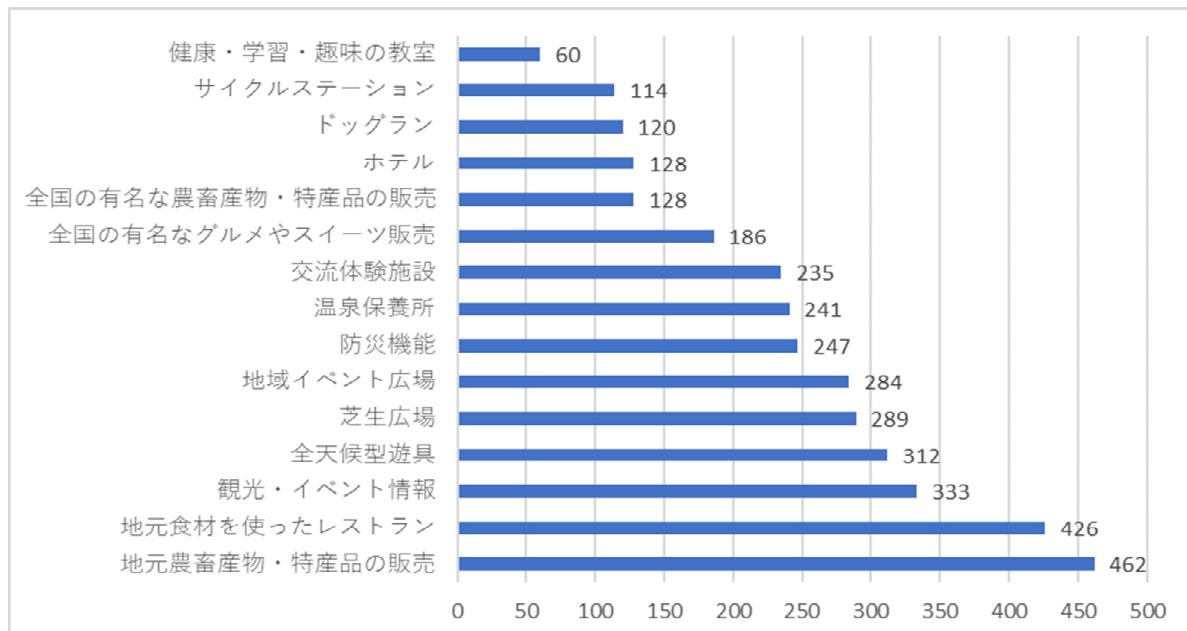


図 18 新「道の駅かんおんじ(仮称)」に期待する設備・機能

出典：観音寺市観光基本計画

- 「「道の駅」にはどのような設備や機能があるとよいと思いますか」との質問に対しでは、「地元農畜産物・特産品の販売」や「地元食材を使ったレストラン」等が上位に入っていますが、様々な施設に回答が分散しました。

今後は、新「道の駅」の必要性、基本理念及びメインターゲットを明確にし、より具体的な事項について市民や来訪者の意見を把握するために、あらためて新「道の駅」アンケートを実施します。

2) 既存の「道の駅」の現状について

本市には既に、「道の駅ことひき」とび「道の駅とよはま」の2つの「道の駅」があります。

(1)道の駅ことひき…………平成6年(1994年)8月登録(既存施設を「道の駅」として登録)

市道立石1号線沿い市北部に位置しており、地域産品販売所や産直のほか、「世界のコイン館」や「大平正芳記念館」があるほか、大正ロマン香る「ことひきカフェ」等、多彩な施設が整備されています。周辺には、「銭形砂絵」のある琴弾公園や四国八十八箇所靈場第68・69番札所「神恵院・観音寺」等もあり、四国外からの来訪者も多くなっていますが、既に運営していた施設を活用し、「道の駅」として登録したものであり、交通アクセスが脆弱です。また、瀬戸内海国立公園内に立地しているため、増改築に制限があり、大規模な改修や拡張が難しい状況にあります。

表 5 道の駅ことひきの設備一覧

駐車場	売店	喫茶・軽食	展望地	博物館等
108台	約135m ²	約54m ²	有	
観光案内	無線LAN	公園	EVスタンド	世界のコイン館 大平正芳記念館
有	有	有	無	

(2)道の駅とよはま…………平成11年(1999年)8月登録

国道11号沿い、市南部愛媛県との県境に位置しており、国道11号を往来するドライバーの休憩所としての利用度が高くなっています。夕日が映える「道の駅」やTVアニメ「結城友奈は勇者である」、金運アップスポット「黄金持ち」の聖地としても有名であり、観光客の来訪も一定数存在しています。しかしながら、県境にあることから、市民の日常利用や市内の各種資源との連携等の点では課題が残ります。

表 6 道の駅とよはまの設備一覧

駐車場	売店	喫茶・軽食	展望台	イベント広場
65台	約113m ²	約182m ²	有	
観光案内	無線LAN	公園	EVスタンド	屋外 (500m ²)
有	有	有	有	

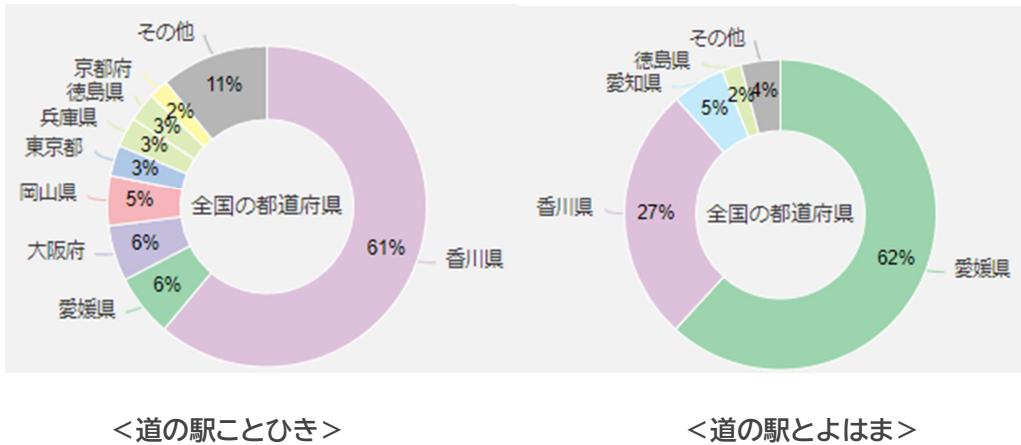


図 19 「道の駅」を包含するメッシュに集まる人流データ

出典:全国うごき統計

既存の2つの「道の駅」については、アクセスの脆弱性や売り場面積が狭いなか、管理運営事業者の経営努力により、長年本市の魅力を伝える拠点として運営しておりますが、本市の政策課題を解決するための拠点として機能するためには、立地条件や大規模な増改築の制限等により難しい状況にあります。

新「道の駅」と既存の2つの「道の駅」との相乗効果を発揮させる手法については、今後検討する基本計画において、市民の意見を聴くとともに、既存の「道の駅」の管理運営事業者とも意見交換を行なながら、具体的な位置付けをしていきます。

7 観音寺市の現状と課題のまとめ

前述までに記載した本市の現状と課題について、まず、本市の「強み」「弱み」を地形条件や統計資料、市民アンケートからの意見等から抽出し、その上で本市を取り巻く時代の流れ、社会動向を「機会」「脅威」として下図のとおりSWOT分析の手法を用いて整理しました。本市の「強み」を生かしつつ、「弱み」を改善・克服するため、社会動向も踏まえながら、「道の駅」の基本理念等を位置付けます。

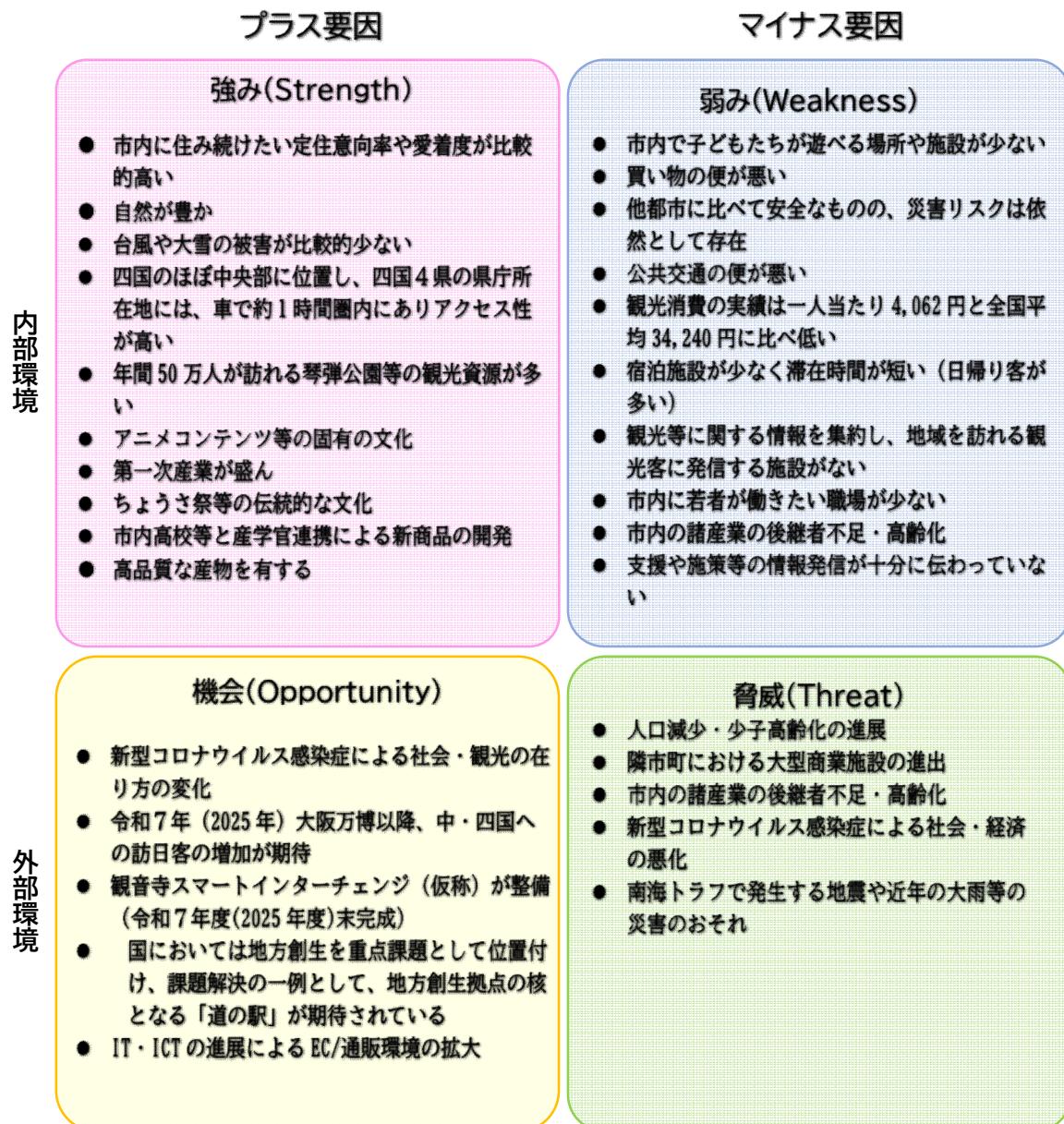


図 20 SWOT分析

第3章 新「道の駅」の必要性

1 本市に求められる姿

本市の人口は減少を続けており、日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」のリストに本市の名前が挙がるなど、厳しい状況に直面しています。また、SWOT分析からは、「子どもたちが遊べる場所や施設が少ない」「観光消費の実績が少ない」「市内に若者たちが働きたい職場が少ない」「市内の諸産業の後継者不足・高齢化」等のマイナス要因が明示されました。

これに加え、本市を含む西讃地域には、古くから紡いできた歴史、気候や地形によりもたらされる产品、国内外から人を惹きつける名所旧跡等の多くの資源がありますが、現状では、そのポテンシャルが十分に引き出せていません。

これらの状況から脱却し、本市の持続可能な発展につないでいくためには、市民による郷土への愛着を高めることはもちろん、来訪者の拡大を通じて本市の良さを感じていただき、多様な関わりを持つ人々(交流・関係人口)を増やし、人口減少に起因する影響を縮小・緩和していくことが求められます。そのためには、本市を「住みたいまち」「訪れたいまち」「未来につながるまち」の3つの視点から、新たな“にぎわい”を創出するため、地方創生の起爆剤となる方策が必要です。

これらの視点から、地域の資源を磨き・つなぎ・プロモーションし、その価値をより一層高めることで、まちの魅力の向上、来訪者の増加、消費行動の誘発、地域経済の活性化、就業の魅力化、定住人口(定住者、移住者、UJIターン者)の増加といった好循環の実現を目指します。

【新たな“にぎわい”を創出するための3つの視点】

■住みたいまち

平日・休日を通して、市民が集い・遊び・楽しむ場所を提供し、笑顔あふれる暮らしを実現

市民ニーズ 子育て環境を向上し、定住の促進を進めることが重要な課題であり、日常生活・週末レジャーなどに市民が憩え、暮らせる場の充実が求められています。
また、近年の気象現象の変化によるゲリラ豪雨・集中豪雨や南海トラフで発生する地震に備え、地震や災害に強く安全に安心して暮らせるまちの構築も求められています。

■訪れたいまち

地域資源を活かした集客施設の整備やサービスを提供し、人やモノの流れを招き入れる

市民ニーズ 本市の資源である農畜水産業、商工業、観光業等への投資・消費の促進等の観点から、市外から来訪者を招き入れる核となる集客施設の整備を進めることが求められています。
その集客施設を活用し、効果的な情報発信の拠点となる機能、市内に点在する集客可能な施設等や本市のイベントをつなげるようなネットワークの拠点となる機能なども求められています。

■未来につながるまち

地域資源の価値を高めるとともに、新しい事業にもチャレンジできる環境を整え、人を育てることで、本市の経済成長を牽引する

市民ニーズ

本市の雇用の場でもある、農畜水産業、商工業、観光業等の諸産業の強化による地域経済の活性化に加え、持続可能な雇用の創出が求められています。

雇用の場の確保に向けた企業誘致や、就労ニーズにマッチした雇用の場づくりによる「人を育てる場」が求められています。

2 地域の課題解決に期待される「道の駅」

国においては地方創生を重点課題として位置付け、その課題解決の一例として、地方創生拠点の核となる「道の駅」の活用が期待されています。また、「道の駅」制度が創設されて以来、四半世紀が経過し、国土交通省では、【新「道の駅」あり方検討会】を設置し、地方創生を更に加速する新たなステージについて、令和元年(2019年)11月18日に【「道の駅」第3ステージへ】として、図21の内容が提言されました。

しかしながら、本市の既存の「道の駅」については、立地などにより機能強化には制約があり、本市がもつ恵まれた地理的条件や広域的なアクセス性を十分に生かすことができません。

本市の有するポテンシャルを最大限に発揮しつつ、市民の日常利用はもちろんのこと、市外からも人を集め、本市に関わる人々の拡大を通して、新たな“にぎわい”づくりを実現するためには、その核となる機能の構築が必要です。

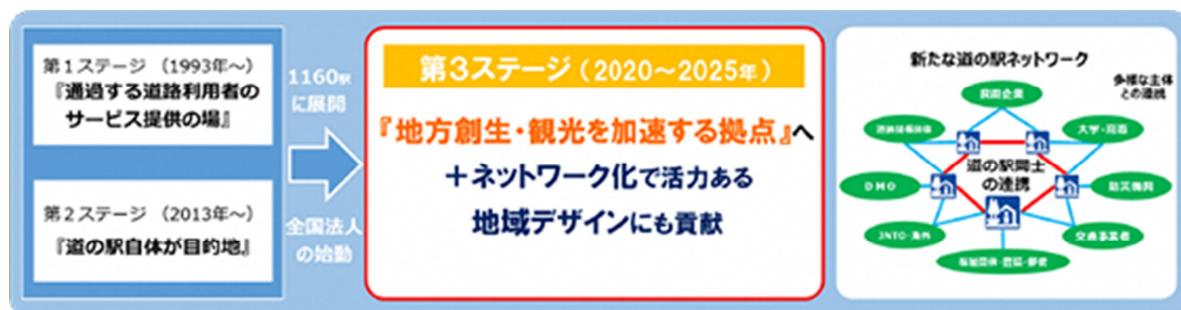


図 21 「道の駅」第3ステージ 新たなコンセプト

出典：国土交通省HP

3 新「道の駅」の必要性とその位置付け

本市の恵まれた地理的条件やアクセスの優位性を十分に生かし、本市の有するポテンシャルを最大限に發揮する、新たな“にぎわい”的核を構築するためには、新「道の駅」の整備が必要です。

新「道の駅」は、本市の進めるまちづくりにおいて、様々な施策（子育て・教育施策、商工業・農畜水産業振興施策、観光促進施策、情報発信施策等）を束ね、これらの諸活動を集約化して、情報発信を行う拠点として活用するとともに、新「道の駅」施策と各施策との相乗効果を發揮させることにより、本市が抱える課題の解決に大きく貢献できるものでなければなりません。

新「道の駅」は、にぎわいの核・シンボルとしての位置付けを与えるとともに、本市に暮らす市民の日常利用はもちろん、市の内外から人を招き、本市の新たな魅力を育む場所として広く認知されることにより、本市に関わる人々の拡大を目指す施設とします。

次章以下において、その基本理念や基本目標を記します。

第4章 基本理念・基本目標の設定

1 新「道の駅」の基本理念

新「道の駅」の位置付けを踏まえ、基本理念と基本コンセプトを以下のとおり設定します。

【新「道の駅」の基本理念(テーマ)】

「暮らす」「招く」「育てる」の真ん中で、新たな交流や体験を生み出す「道の駅」

「道の駅」を核に、「暮らす」「招く」「育てる」の3つの視点から、市民や来訪者を市内外の産業や資源獲得につなげ、本市のみならず、広くは県内や四国全域のゲートウェイとして、にぎわいを広域に波及させます。また、本市との交流人口の増加に加え、さらに強い結びつきを有する関係人口の増加により、本市と全国をつなぐ拠点とします。

●-----➤人のながれ

●-----►物のながれ

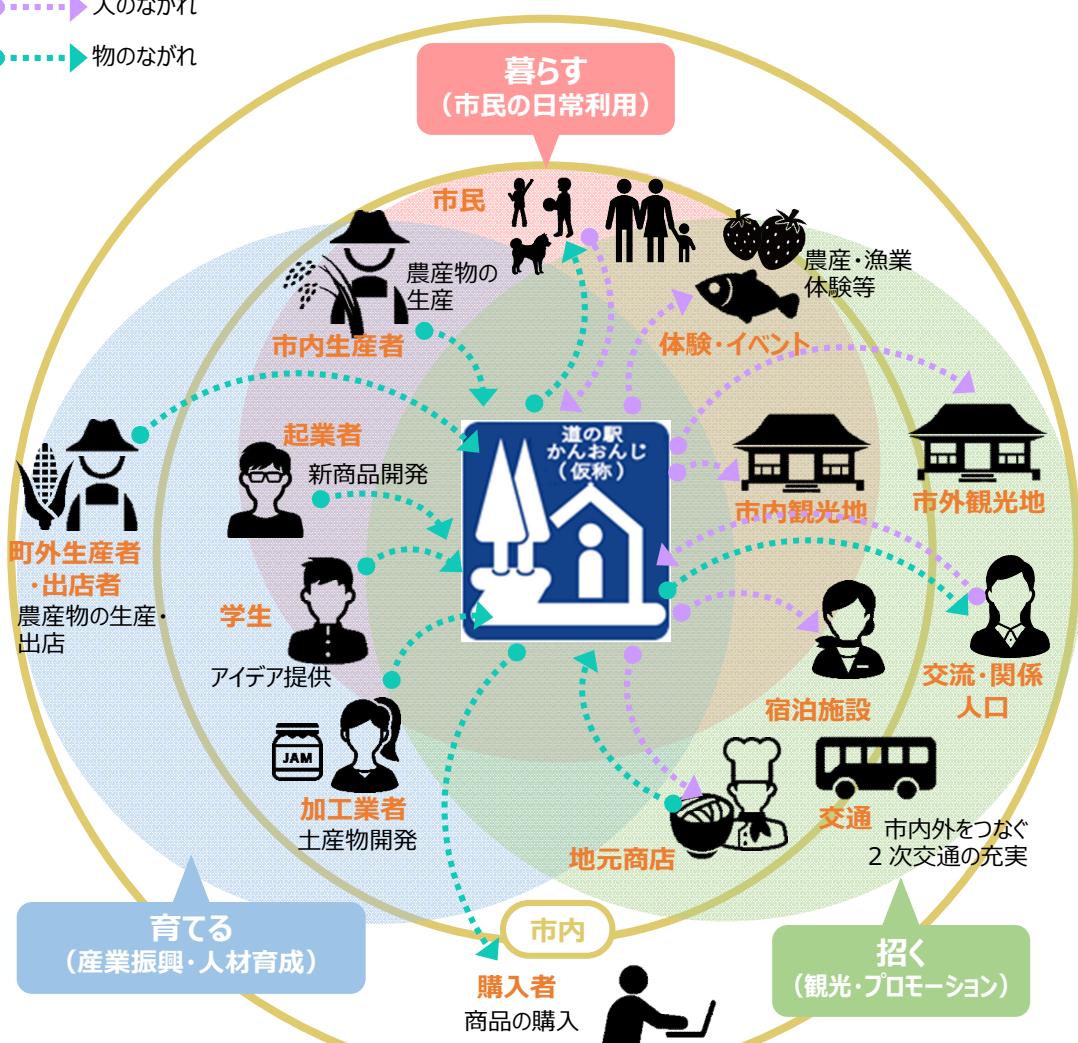


図 22 新「道の駅」の基本理念(テーマ)

【新「道の駅」の基本コンセプト】

「暮らす」

■市民の誰もが日常的かつ安全・安心に集まれる「道の駅」

- 市民が日常の生活における潤いと刺激を感じる日々を楽しみ、「住みたいまち」に暮らしている、住んでいるという満足感を得られる場
- 災害時に利用者や近隣住民が一時的に避難でき、復旧・復興時には物資等の中継地点として機能することで暮らしの安全を支え、安心して暮らせる場

「招く」

■本市や周辺地域において魅力あふれる「道の駅」

- 本市来訪者に対しては、四国全域のゲートウェイとして、「訪れたいまち」をアピールでき、人とモノが集まる場

「育てる」

■本市の新たな魅力を創造し、経済成長を牽引する「道の駅」

- 本市の諸産業にかかわる人材の確保・育成や新たな産業や活動を引き起こしていく「未来につながるまち」としてのチャレンジの場

2 新「道の駅」の基本目標

基本理念、基本コンセプトに基づき、新「道の駅」を具体的に整備していくにあたっての基本目標を以下のように設定します。



図 23 新「道の駅」4つの基本目標

3 4つの基本目標と導入機能施設展開イメージ

「道の駅」の基本3機能も踏まえ、4つの基本目標の達成に向けた取組として、導入機能展開イメージを整理しますが、今後策定する基本計画において、市民や事業者との意見交換等により機能の効果検証を行い、具体的な導入機能・施設を決定します。

表 7 導入機能展開イメージ

道の駅基本3機能		導入機能イメージ		
基本目標No.	基本目標	基本目標の展開イメージ	展開イメージの概要	導入機能のイメージ
1 全ての市民が日常的に訪れ、交流できる拠点づくり ～市民をはじめ周辺地域の住民が日常的に訪れることができる場となり、全ての世代が交流を体感する～		子育て世帯が親子で時間を過ごせる屋内での子どもの遊び場づくりなど、家族が気軽に集える場を提供する。	小中高生が遊べる空間 就学前の子どもが遊べる空間	公園 など 全天候型遊具 など
		全ての世代が、健康運動、レクリエーション活動、イベントづくりやイベント参加ができる場所を提供する。	イベント、アウトドアができる空間 市民の健康活動ができる空間	イベント広場、キャンプ など 公園、サークル活動室 など
		ペット連れの利用者が、滞在しやすい環境を提供する。	動物と人間が幸せに共生できる空間	ドッグラン など
		市内の地場店舗などと連携しながら、市民の日常の買い物や食事の場を提供する。	地域産品を食すことができる空間 地域産品の販売流通を展開できる空間	レストラン、地元店舗出店スペース、カフェ など 地域産品販売所、加工品店、地場店舗販売スペース など
		観光協会や周辺自治体等との連携により、広域的な観光情報等を把握できるコンテンツを集積し、四国の中に位置する地理的な特長を生かし、四国全域のゲートウェイとしての役割を担う。	ゲートウェイとして四国をつなぐかけ	周辺自治体や施設の観光窓口・コンシェルジュ、広域展開周遊バス など
		豊富な地域産品を素材にした創意工夫の食事や地元有名店の参画を促し、本市ならではの食の魅力を提供・発信する。 全国の道の駅、産直市場や有名ショップとの広域的な連携を継続的に図り、全国の有名産品提供やイベント交流などにより、集客の持続性を図る。	地域産品を食すことができる空間（再掲） 全国産品が集まる空間	レストラン、地元店舗出店スペース、カフェ など 全国道の駅、全国産直市場、全国有名店舗などの出店スペース など
2 観光客を呼び込み、地域外からの消費・投資を促す拠点づくり ～地域資源をつなぎ、プロモーションすることで人やモノの流れを招き入れる～		本市の観光特性を活かした五感を感じる様々な体験を提供する。	モノづくり体験ができる空間	諸産業や地場産品のモノづくり体験工房 など
		市内の既存道の駅、観光施設、地元商店街等との連携強化により、イベントや地域通貨などを活用し、市内全域の回遊性を向上する。	市内の回遊性の向上をはかるかけ	市内イベントや観光拠点への周遊バス、地域通貨や割引などを活用した地場商店をつなぐなど
		アート・文化・歴史的魅力を発信し、市内に点在するアート作品との触れ合いや名所旧跡などを巡るツアーなどへの参加を促し、癒しのある時間を提供する。	市内の魅力に触れるかけ	市内に点在するアート作品などを巡る周遊バス など
		周辺地域観光拠点を周遊するシャトルバス、空港リムジンバスや高速バスの地域交通の拠点機能を整備し、市民や利用者の移動手段を確保する。	長距離バス等の乗り換えができる空間	高速バス、リムジンバスの停留所 など
		のりあいバス、観光バス、運送トラック、EV自動車、ロードバイク等さまざまな交通手段や用途で来場できるよう駐車施設や宿泊機能などを提供する。	宿泊により本市の魅力を伝える空間 さまざまな交通手段で来場できる空間	宿泊の窓口予約、宿泊施設の推進、RVパーク など レンタサイクル、サイクルステーション、EVステーション、のりあいバス乗り場、観光バス駐車場 など
		多種多様な地元の農畜水産物や地域産品などを紹介・販売する場を提供することで、地域経済拠点の形成につなげる。 SNSやEC/通販の活用により、地元の地域産品などのブランド力強化による販売の促進を図り、地域経済の活性化を図る。	地域産品の販売流通を展開できる空間（再掲） 市内の魅力を発信する空間	地域産品販売所、加工品店、地場店舗販売スペース など イベント活動、地域産品、PB商品の発信やふるさと納税などのプロモーション など
3 「人」を育て、「しごと」をつくり、地域産業の活性化に貢献する拠点づくり ～多種多様な事業者が横断的に関わる場となり、新たな地域産品やサービスを生み出す～		産学官連携による季節の新商品、目玉商品やプライベートブランド商品を多種多様な業種により共同開発し、高付加価値商品を継続的に創出する。	アイデアを創出する空間	産学官連携による新商品開発室（連携ラボ） など
		市内の産業振興や市民の自己実現にチャレンジできる、人材の育成に資する拠点とする。	人材育成ができる空間 諸産業の体験ができる空間	起業にチャレンジできる商業活動への参入環境づくり など 地域資源発展のため産業振興窓口の開設による諸産業の教育・就業体験工房 など
		防災対応型エネルギー供給システムの活用により、災害時にも通信、各種電源等を安定供給し、移動中の道路利用者、来場者や周辺地域の住民が安心して一時避難できる場とする。	災害時でも安全安心な空間	次世代エネルギー、非常用電源装置、蓄電池システム、移動用発電機、耐水性貯水槽、災害用トイレ など
4 災害時の安全・安心な拠点づくり ～多発する豪雨や南海トラフで発生する巨大地震等に備え、市民や訪れた利用者が安心して利用できる～		災害時に気象情報、通行規制の情報、被害情報、緊急避難経路や救急病院の連絡先など災害時特有の情報を提供する。	災害時における情報の共有・発信空間	災害情報の集約・発信システム など
		大規模災害時は、広域的な物資供給や復旧・復興支援活動の拠点となる施設として活用する。	広域的な物資供給拠点となる空間	ヘリポート、防災用備蓄、広域支援部隊の活動拠点 など

第5章 敷地面積の設定

【必要最大敷地面積の予測】

過去10年間に登録された中国・四国地域の「道の駅」の登録年と敷地面積は以下のようにまとめられます。概ね0.15ha～4ha程度の敷地において、各地の趣向を凝らした「道の駅」が登録されており、登録年が新しくなるにつれて、相対的に規模の大きな「道の駅」の開業も増えてきています。

駐車場、地域産品販売所や広場等についての施設規模は未確定ですが、本市の設定する基本目標を実現しうる機能を有するためには、相応の敷地面積が必要です。

近年整備された大型の「道の駅」の敷地面積と同等の広さを想定した上で、本市の新「道の駅」が将来の拡張にも対応できるよう、少なくとも概ね4haの敷地が確保可能な箇所を抽出することとしました。

具体的な整備規模については、今後の基本計画の検討等において、市民の意見を聴くとともに、事業者とも意見交換を行いながら、事業実現性を慎重に確認しつつ敷地面積を決定します。

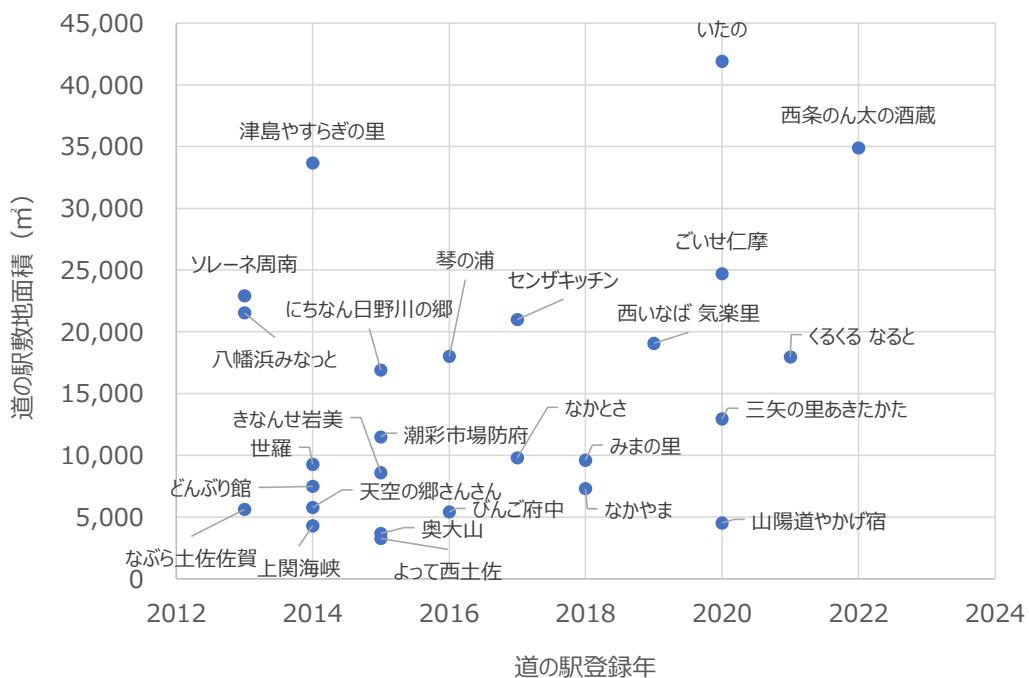


図 24 最近10年に登録された「道の駅」の敷地面積

※面積は各HP調べ及び地図上計測

第6章 建設候補地の選定

1 候補地選定の流れ

建設候補地選定においては、以下のステップにもとづき候補地を抽出します。

前提条件：4ha 以上の大規模空閑地の確保可能なエリアの抽出

- 市民及び来訪者の利用を想定していることから、主要幹線道路である国道及び高速道路IC周辺において大規模な空閑地が確保可能な土地を抽出



一次選定：安全性の視点によるエリアの抽出

- 安全・安心に市民や来訪者が過ごせる場所であることを条件とし、津波・高潮・洪水・浸水想定区域外のエリアを抽出



二次選定：「4つの基本目標」による選定

基本目標 1 全ての市民が日常的に訪れ、交流できる拠点づくり

- 【市民】日常アクセスのしやすさ

基本目標 2 観光客を呼び込み、地域外からの消費・投資を促す拠点づくり

- 【利用者】観光地等への近接性（観光客・市外利用者のアクセス性）

基本目標 3 「人」を育て、「しごと」をつくり、地域産業の活性化に貢献する拠点づくり

- 【事業者】販売促進・商品供給のしやすさ（事業者のアクセス性）

基本目標 4 災害時の安全・安心な拠点づくり

- 【防災】災害時の拠点としての機能性



三次選定：事業実現性の指標による評価

■集客性

- 前面道路、公共交通のアクセス性、近接する連携可能な公共施設

■周辺環境への影響

- 周辺の競合施設の有無、将来の拡張性、近隣「道の駅」との距離

■法規制

- 都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法、文化財保護法

■事業コスト

- 用地買収コスト、造成コスト、活用可能な補助制度

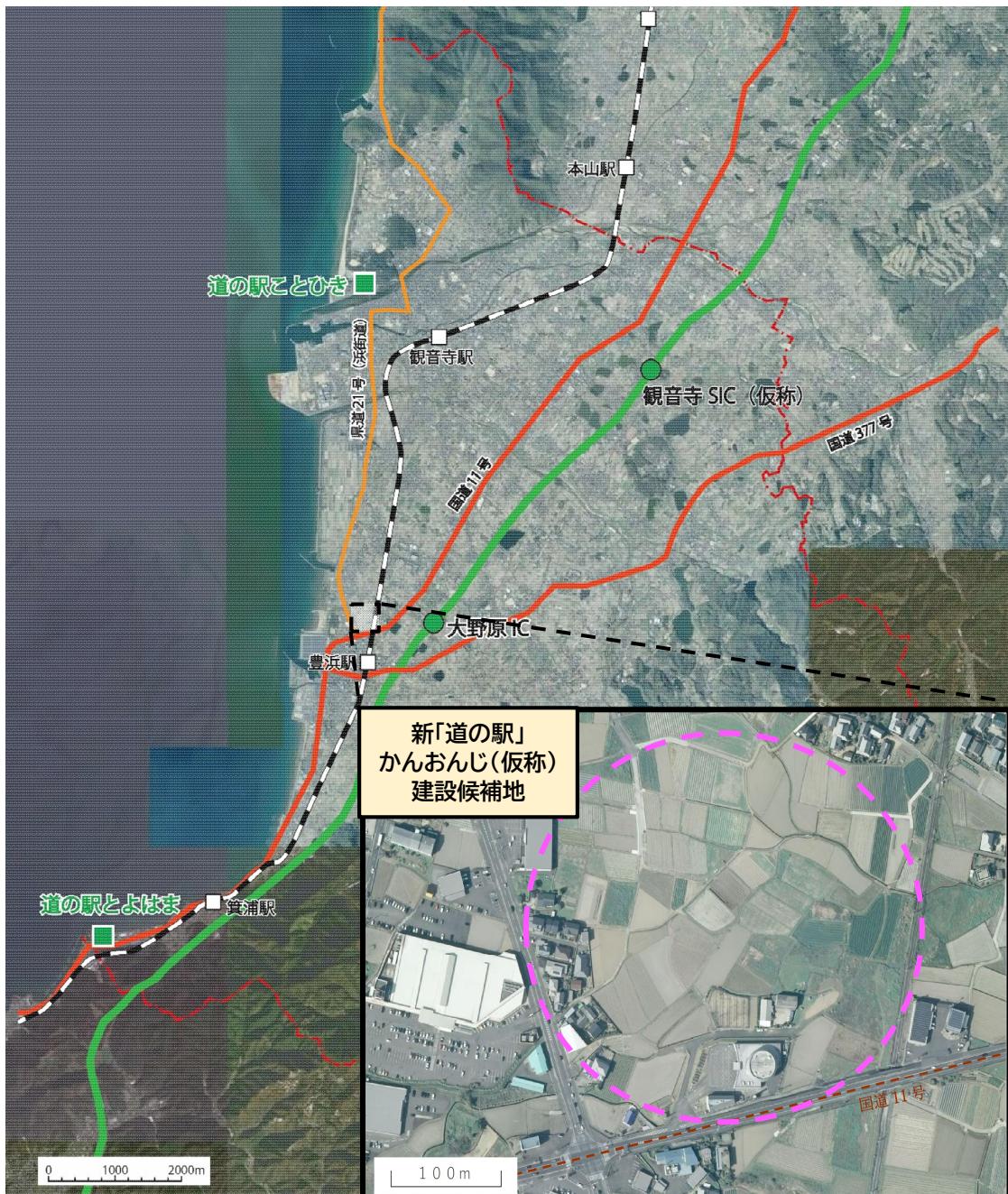
■交通処理

- 渋滞への影響、自動車動線確保の容易性

図 25 候補地選定の流れ

2 建設候補地

一次から三次選定において、様々な評価指標により比較検討を行いました。これにより、最も優れた評価結果となった、国道11号沿いの観音寺市ちょうさ会館付近に広がる大規模空閑地を建設候補地としました。



※今後、採算性や交通量など必要なデータを踏まえ適切な規模を決定します。

図 26 建設候補地

出典: © NTTインフラネット, Maxar Technologies

第7章 整備・管理運営の整理

1 「道の駅」の整備方法

「道の駅」の整備方法は、道路管理者と市町村等で整備する「一体型」と、市町村等で全て整備を行う「単独型」の2種類あります。

新「道の駅」整備にあたっては、一体型での整備を想定しながら、関係機関との協議・調整を進めていきます。

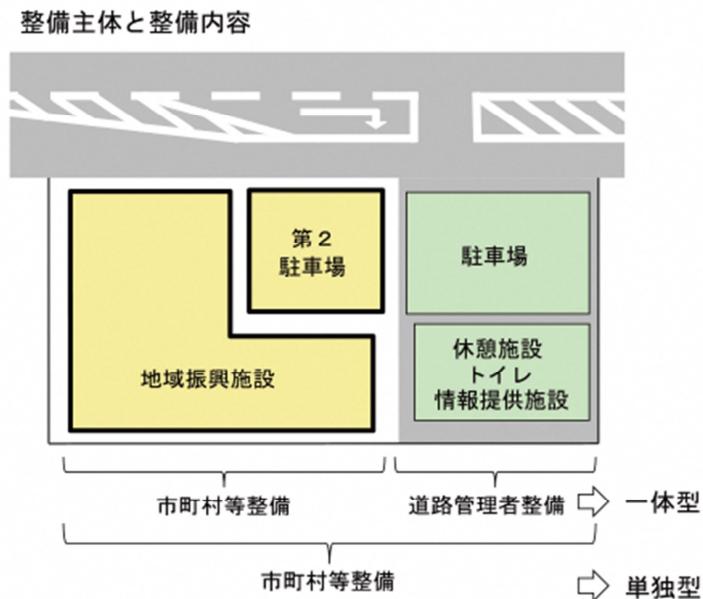


図 27 「道の駅」の整備方法

出典：国土交通省HP

2 「道の駅」の整備の事業スキーム

「道の駅」は、休憩所に代表されるような公共的な側面が強く収益性が乏しい分野と、観光消費の促進といった一定の収益性が期待できる分野により構成されることになります。こういった性格の異なる分野について、総体としてサービス水準を高められるよう、包括的に整備・運営していきます。

「道の駅」の整備・管理運営手法としては、市町村等が施設を整備し、市町村等で管理運営する「公設公営」方式と、市町村等で施設を整備し、民間が管理運営する「公設民営」方式、公共の資金投入も受けながら、民間が施設を整備し、民間が管理運営を行う「PFI」方式があります。

次ページでは想定される整備・管理運営手法を整理しますが、事業手法や管理・運営手法を検討するにあたっては、地域事情に応じて、適切な手法を選択していくこととなります。

表 8 主な事業手法の比較

分類	公設公営	公設民営		PFI
事業手法	従来方式	指定管理方式	DBO方式 ^{*1}	BTO ^{*2} ・BOT ^{*3} 方式
概要	公共が起債等により資金調達等を行い、公共自らが施設の設計、建設、運営、維持管理について個別に事業者に委託して実施する従来の方式	公共が起債等により資金調達等を行い、公共自らが施設の設計及び建設について、事業者に発注するとともに、維持管理、運営については包括的に民間事業者に委託する方式	公共が起債等により資金調達等を行い、民間事業者は施設の整備から、維持管理・運営までを一括事業として実施する方式	民間事業者が金融機関等に資金調達を行ったうえで、施設の整備から、維持管理・運営までを一括事業として実施する方式 PFI法に基づき実施される。
資金調達	公共（起債等）	公共（起債等）	公共（起債等）	民間（金融機関）
施設整備	公共	公共	公共 (維持管理・運営) との一体的事業	民間
施設所有	公共	公共	公共	公共（BTO）/ 民間（BOT）
維持管理 運営	公共	民間 (5年程度の包括委託)	民間	公共（BTO）/ 民間（BOT）
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政の意向を反映しやすい ● 実績が多く発注手続きも容易 ● 事業全体の効率性や経営的視点から事業をコントロールするメカニズムがなく他の方式と比べて高額となる可能性が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理・運営部分は包括委託のため、民間の創意工夫、効率化によるコスト低減、サービスの向上が期待できる ● 実績が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設計・建設から維持管理・運営の包括委託のため、民間の創意工夫、効率化によるコスト低減、サービスの向上が期待できる ● 民間事業者による附帯事業（主に、独立採算による自主事業等）の提案も可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業規模が小さい場合採用が難しい ● 設計・建設から維持管理・運営の包括委託のため、民間の創意工夫、効率化によるコスト低減、サービスの向上が期待できる ● 民間事業者による附帯事業（独立採算による施設整備や運営等）の提案も可能

*1:Design Build Operate *2:Build Transfer Operate *3:Build Operate Transfer

第8章 事業費・財源

「道の駅」の整備には、国土交通省や農林水産省等の国からの交付金や補助金を活用できる可能性があります。

今後は、基本計画において、新「道の駅」の施設機能や施設規模等の具体的な内容について、関係者との協議を踏まえながら概算事業費を算出し、市の負担が極力抑えられるよう、交付金や補助金を積極的に活用します。

本市の新「道の駅」整備事業において、導入を検討する主な公的補助制度としては、以下の表のとおりとなります。

表 9 導入を検討する主な公的補助事業一覧

所管及び「道の駅」支援メニュー		補助率	補助対象の可能性
国土交通省	社会資本整備総合交付金 (道路事業)	1/2等	トイレ・情報発信機能・休憩施設・駐車場・防災倉庫設備・子育て関連施設
内閣府・ 厚生労働省	地域子育て支援拠点事業	1/3	「道の駅」における子育て支援拠点の整備
総務省	地域経済循環創造事業交付金	1/2	「道の駅」整備に伴う設計・工事
農林水産省	農山村振興交付金 (農山漁村発イノベーション対策)	1/2等	農産物販売施設、農産物処理加工施設等の整備
経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金	1/2等	電気自動車等への充電設備の工事費
環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	1/2	防災・減災に資する再生可能エネルギー設備等の導入費

参考:各省庁の「道の駅」支援メニュー 令和5年度版

第9章 概略事業スケジュール（案）

本市の抱える課題は、いずれも喫緊のものばかりであり、早期の解決が求められるものですが、観音寺市新道の駅市民検討委員会作業部会（仮称）、市民、事業者や関係機関等による意見を聴きながら、以下の概略事業スケジュール（案）により令和10年度（2028年度）中の開業を目指し検討を進めています。

なお、概略事業スケジュール（案）については、整備手法や今後の関係機関等との調整により変更する可能性があります。

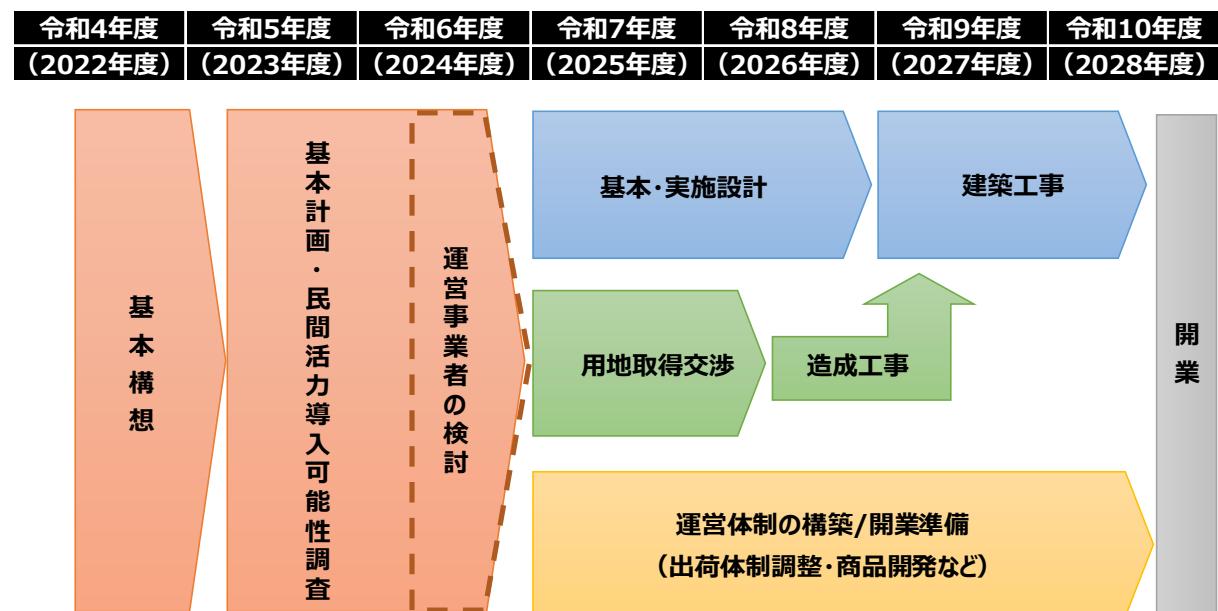


図 28 概略事業スケジュール（案）